

学歌

一、平和の鐘は 高鳴りて
輝く春に 開かれし
我が学舎の 使命こそ
弥生の空に 照り映えて
自由の光 弥増さむ
自由の光 弥増さむ

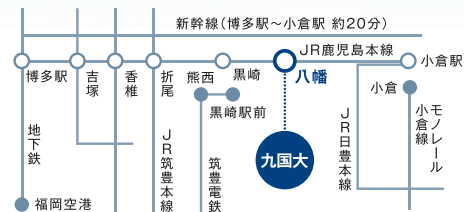
二、北九州に 堂々と
高く聳ゆる 学々と
橘繁茂る 我等が母校
馥郁として 来たらなむ
皆人求め 来たらなむ
皆人求め 来たらなむ

三、真理の探究 目指しつつ
敬と愛とを 身に修め
永久の平和を 築くべし
手を握り進め 我が友よ
固く結びて 進まなむ
固く結びて 進まなむ

作詞 高木孝詮
作曲 山田耕筰

交通アクセス

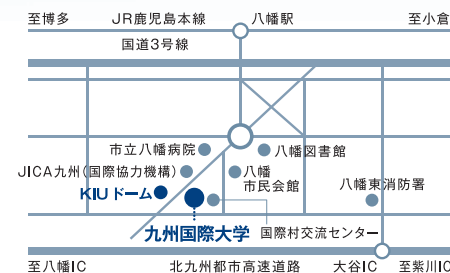
JRを利用



JR折尾駅 約11分	九国大	JR小倉駅 約11分
JR博多駅 約40分	JR八幡駅下車 八幡駅から徒歩8分	JR下関駅 約32分

- 博多駅から八幡駅まで特急で約40分、八幡駅から九州国際大学まで徒歩約8分
- 小倉駅から八幡駅まで快速で約11分、普通で約15分、八幡駅から九州国際大学まで徒歩約8分

車を利用



- 北九州都市高速で八幡ICから大谷ICまで約15分、下車後九州国際大学まで約5分
- 北九州都市高速で門司ICから大谷ICまで約25分、下車後九州国際大学まで約5分



九州国際大学は、日本高等教育評価機構が定める
大学評価基準に適合しているとの認定を受けています。

九州国際大学

<http://www.kiu.ac.jp/>

〒805-8512 福岡県北九州市八幡東区平野1-6-1
TEL.093-671-8910(大学総務室)

平成27年度 大学要覧 九州国際大学

Kyushu International University



一人ひとりを成長させる大学

目次	
概要・沿革	02 建学の精神／基本理念・教育理念 大学の特色
	03 九国大の歴史
	04 大学組織図
	05 中期計画概要図
教育活動	07 学部・学科／大学院紹介 法学部／法律学科 経済学部／経済学科・経営学科 国際関係学部／国際関係学科 大学院／法学研究科・企業政策研究科
	11 国際交流支援プログラム
	12 正課外教育／エクステンションセンター
研究活動	13 地域連携・社会貢献
	15 研究活動／社会文化研究所
環境・支援	16 生活サポート
	17 教育プログラム
	19 就職サポート・就職実績
	21 施設設備
その他	23 データー一覧
	26 役員・役職者・客員教員一覧
	27 教員紹介
	29 決算状況
	33 歴代の学校法人理事長・学長一覧
	34 附属学校／ 九州国際大学附属高等学校 九州国際大学附属中学校



学 長
堀田 泰司

本学は、1930年に「九州法学校」からスタートし、創起80有余年を迎えた伝統校であり、現在、3学部（法学部、経済学部、国際関係学部）、2大学院研究科（法学研究科、企業政策研究科）を擁し、3万7千人以上の卒業生が各地で活躍しています。

本学における開学以来の“塾的精神”は、現在も教育のあり方として受け継がれており、各学部・専攻に専門的なコースを開講しています。地域社会のニーズに応えるべく、法学部には警察官・消防士など公務員を目指す学生のための「リスクマネジメントコース」、資格取得を目指す学生のための「資格取得コース」を、また経済学部には、経済の知識とコミュニケーション能力に長け、地域社会に貢献する人材の育成をめざし、2015年度より新設された「企業人養成コース」と「ビジネスアスリートコース」をはじめ「地域づくりコース」、「ビジネスアカウンティングコース」、「ビジネスリーダーコース」を、さらに国際関係学部には、語学の修得とともに観光ビジネスや国際協力の分野で活躍できる人材の養成をめざす「英語コース」、「ハングルコース」、「観光ビジネスコース」、「国際協力コース」を開講しています。

また、2013年度からは、新たな地域貢献の一環として、JR黒崎駅前の「コムシティ」2Fにサテライトキャンパス「九州国際大学地域連携センター（KiU・Com）」を開設。学生のみならず、社会人向けの教養講座などを開講し、新たな大学行事を展開しています。さらに、2014年度に開設された「基礎教育センター」では、学生の基礎学力向上を目指した個別指導を実施しており、学生一人ひとりが勉強に打ち込める環境を整えています。2015年度に開設された「公務員塾」では、公務員希望の学生の夢実現をサポートしています。

このように、九州国際大学は、社会から学生を“本気で鍛える”大学として評価されるよう努力し、北九州地域の教育・研究の拠点としてその発展に貢献する学園づくりをめざしています。

建学の精神

九州国際大学は、昭和5(1930)年に北九州の勤労青年のために開設された学校である「九州法学校」を前身としており、その設置趣意書に述べられた「本校ハ単ニ法律及ビ経済ノ知識ヲ授ケルバカリデナク、塾的精神ニ依リ、相互ニ心的鍛錬ヲナシ、似ツテ誠実、有為ナル人材ヲ養成スル」を建学の精神としています。現在ではその“塾的精神”を継承し、「一人ひとりを成長させる大学」として、昭和5(1930)年の学園の創立以来、3万7千人以上の卒業生を地域社会に送り出してきました。現在、本学園は、九州国際大学大学院、九州国際大学、付属高等学校並びに付属中学校を設置し、地域貢献、国際交流、生涯学習事業などを図り、地域社会から評価される「開かれた学園づくり」に邁進しています。

基本理念・教育理念

本学は、「教育基本法及び学校教育法に則り、個性の伸張と人格の完成を旨とし、法学、経済学、経営学、国際関係学に関する専門的知識を教授し、北九州の地域に立脚し、国際的視野を持った理論・実践両面に明るい人材を養成すること」(九州国際大学学則第1条第1項)と定め、本学の基本理念、使命・目的としています。

- また、本学の教育理念は、次の三つです。
- ①本学は、建学の精神に掲げられた「塾的精神」に基づいた教育を実践する。塾的精神の要は、人格を介した信頼関係にあり、教員、学生、職員相互の信頼関係の土台の上に、一人ひとりを大きく育てる教育を行う。
 - ②本学は、地域社会及び国際社会で信頼される品性高き人材の育成を目標とする。北九州に根ざし、多様な価値観が存在する国際社会に対する理解力を高め、地球の未来を見据えつつ、学ぶ姿勢を生涯貫く人材を育成する。
 - ③本学は、基礎的能力を備え、理論・実践両面に明るい人材を育成する。社会を透視できる理論の学習と共に、演習・実習を積極的にに行い、人間社会と自然環境に共感し、能動的な働きかけができる人材の育成に力を注ぐ。

大学の特色

本学の教育の特色は、第一に、昭和5(1930)年の「九州法学校」の建学以来、「北九州の地域に立脚し」、北九州の地域的特性に鑑み、この地域社会の発展に貢献する人材を輩出するために、地域社会に開かれた教育とその実践性(実務教育)を重視してきたことにあります。言い換えるならば、本学の教育を通じて地域社会にとって有益な人材を育成すると同時に、教育を通じた大学の地域貢献を重要視してきたことです。

第二に、建学以来の勤労者教育と「塾的精神」による有益な人材の育成という、これまでの教育資産を発展的に継承するとともに、近年の国際化・情報化時代の到来に対応して平成元(1989)年には大学の名称を八幡大学から九州国際大学に改称し、国際的視野も備えた人材教育を基本理念、使命・目的に付加したことです。そのために、九州国際大学の発足当初から、北九州市の歴史的・地理的条件からアジア地域に重点をおき、中国、韓国、インドネシアなどの有名大学との友好協定を締結し、海外語学実習、海外社会実習、交換留学、国際交流などを継続的に活発に行ってきました。

第三に、北九州市が国際交流ゾーンに指定した八幡東区平野への平成12(2000)年の大学移転統合を契機に、近年の「IT革命」の時代においてニーズの高い情報教育に対して教育情報センターを設け、学生が自由にパソコンを使用できる環境を整備し、市民に対しても登録手続きを済ませた上で情報ネットワークの利用を大学図書館同様に開放し、地域社会に「開かれた大学」をめざしてきたことです。

第四に、本学の教育研究成果を、市民向けの様々な公開講座の開催、北九州市市長者大学校(穴生学舎)との協力による生涯学習事業としての毎年のシニアカレッジの共同開催、地方自治体などの政策形成への寄与、地域企業との連携などの多様な形態で地域社会へ提供してきたほか、教職員や学生が地域の各種の地域活動(地域の防犯パトロール、八幡東区の起業祭、北九州市無形民俗文化財指定の前田祇園山笠など)への参加を通じて展開する地域社会への貢献活動を継続的に行ってきたことです。

1930年の創起以来、3万7千人もの人材を地域社会に送り出しています。

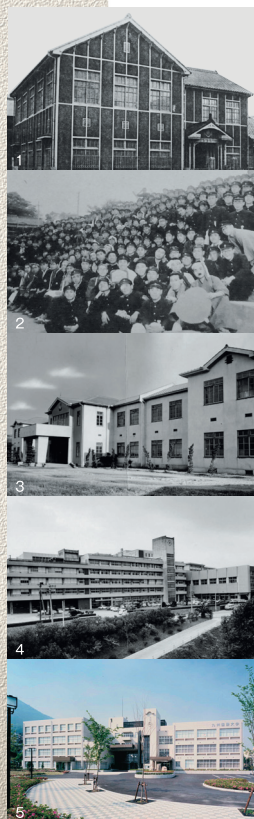
本学は九州帝国大学(現在の九州大学)法文学部の先生方が地域の勤労青年のための夜学として設立したものです。昭和15年にはこの九州法学校が『九州専門学校』となり、昭和22年には戸畑地区移転により『戸畑専門学校』として生まれ変わることとなり、本学園が創設されたのです。地域の発展とともに昭和24年に『八幡専門学校』と改称、昭和25年には『八幡大学』として新制大学の仲間入りをしました。

その後、昭和33年に第一次ベビーブームの進学先として付属高等学校(男子部)を、また昭和38年に女子の普通科進学校として付属高等学校(女子部)を開校し、地域の皆さんから信頼と高い評価をいただいております。さらに、平成元年には『学校法人九州国際大学』と名称変更。

そして現在もなお、地域の皆様によりいっそうの信頼と評価をいただくために邁進しております。

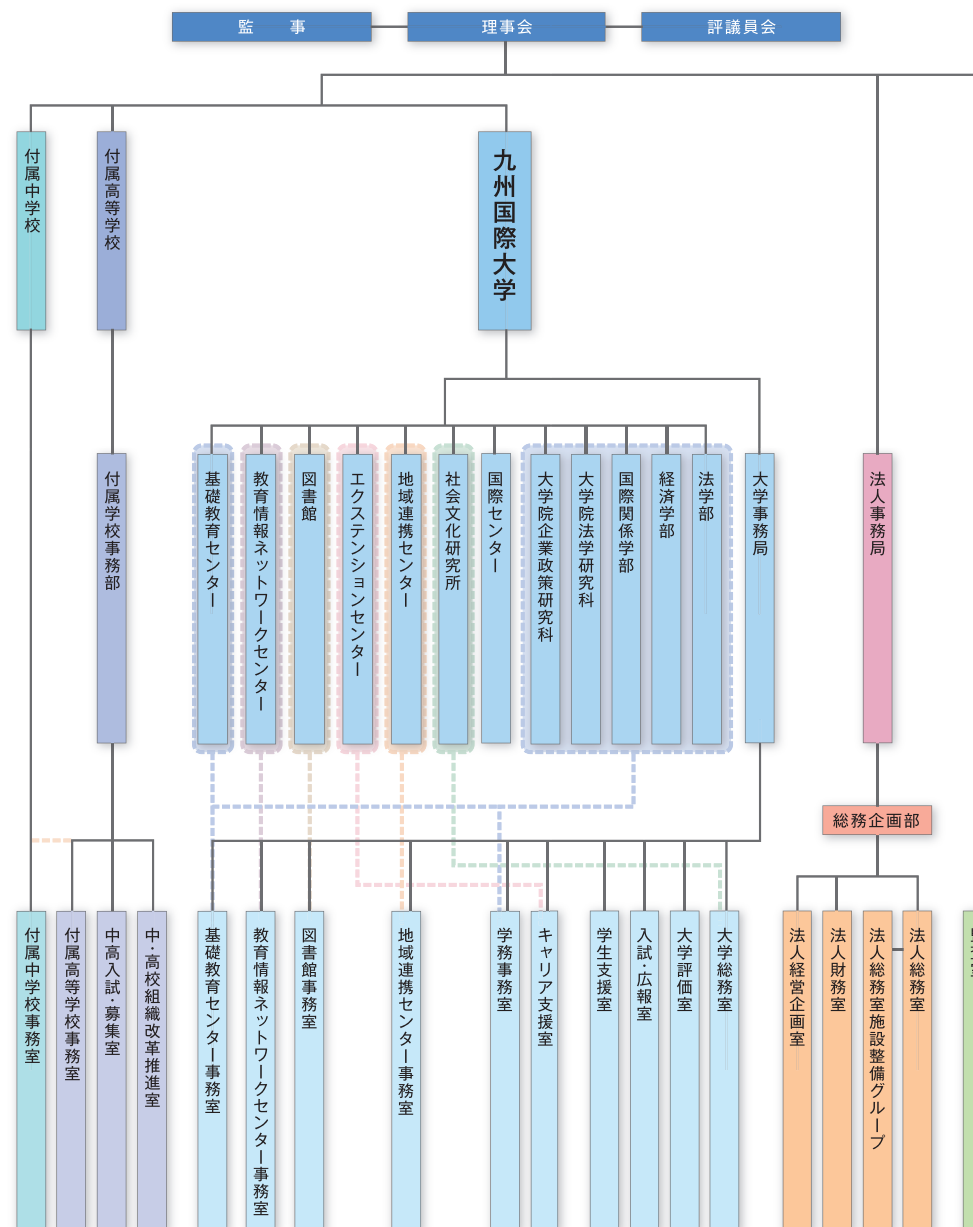
本学の沿革

昭和 5(1930)年4月	九州法学校開設
昭和15(1940)年3月	九州専門学校設立
昭和22(1947)年3月	戸畑専門学校設立
昭和24(1949)年4月	八幡専門学校に改称
昭和25(1950)年 2月	八幡大学設置認可 第一、第二法学部を置く
昭和26(1951)年 4月	法学部を法経学部に変更 法律学科・経営経済学科を置く
昭和28(1953)年 4月	八幡大学短期大学(商科)を設立
昭和33(1958)年 4月	付属高等学校男子部設立
昭和38(1963)年 4月	付属高等学校女子部設立
昭和45(1970)年 6月	社会文化研究所設立
昭和48(1973)年	八幡大学短期大学(商科)を廃止
平成元(1989)年 4月	八幡大学から九州国際大学に校名変更 国際商学部開設
平成 6(1994)年 4月	法経学部を法学部と経済学部に変更
平成 8(1996)年 4月	大学院法学研究科(修士課程)開設
平成 9(1997)年 4月	文化交流センター完成 『九州国際大学50年史』刊行
平成11(1999)年 4月	枝光キャンパスと平野キャンパスを統合、 「新キャンパス」が誕生 別科日本語研修課程を開設
平成12(2000)年 4月	平野キャンパス完成(創立50周年) 九州国際大学付属中学・高等学校設立
平成13(2001)年 4月	大学院企業政策研究科(修士課程)開設
平成17(2005)年 4月	国際商学部を国際関係学部に変更
平成22(2010)年 4月	九州国際大学創起80年 付属高等学校男子部・女子部を統合
平成24(2012)年10月	別科日本語研修課程を廃止
平成25(2013)年 4月	地域連携センターを開設
平成26(2014)年 4月	基礎教育センターを開設



1.現在のリバーウォーク北九州付近に建てられた校舎／2.第一回体育大会の様子
3.戸畑市中原学に開学／4.枝光キャンパスの全景／5.1989年当時の平野キャンパス

学校法人九州国際大学 組織図

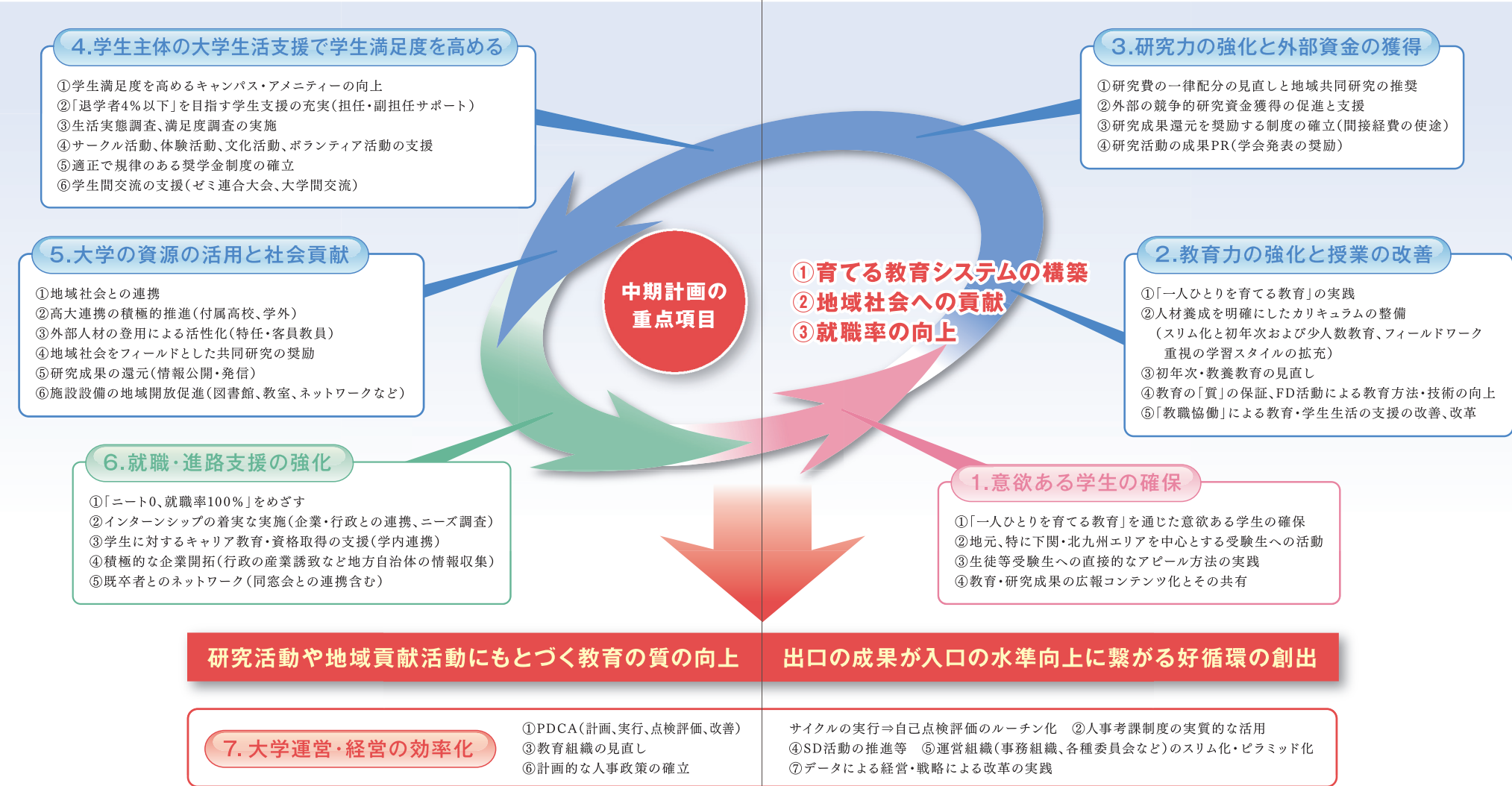


持続性のある確かな競争力の確立

中期
目標

「地域に根ざした、北九州地
魅力回復を目指した好循環

域のトップ私大」としての
の創出



学部・学科／大学院

法学部

法学部では警察官や行政職員として、地域の発展や安全・安心な社会づくりに貢献したいという学生を受け入れる「リスクマネジメントコース」と、法律系資格を取得して社会で活躍したい学生のために「資格取得コース」を設置しています。これらのコースは、法学部の学生の多くがめざす公務員や資格取得を、より確実なものにしようと生まれたものです。本学部には少人数のゼミや課外活動、地域と一緒に課題を解決していく連携活動など、ユニークな教育プログラムがあります。こうした学内外でのさまざまな体験を通して得る知識やコミュニケーション力で、業種を問わず、社会で活躍できる人材を育成します。

【法律学科】 ■ リスクマネジメントコース

警察官や公務員に必要な知識や手法を獲得します。

■ 資格取得コース

宅地建物取引主任者や行政書士合格をめざします。

アドミッションポリシー (入学者受入れ方針)

- 1 行政や地方自治の分野に興味を持ち、公務員を目指し地域社会の発展や安全・安心社会の実現に貢献したいという意欲を持つ学生を受け入れる。
- 2 法学を学び、法学検定や宅建・行政書士・司法書士等の法律系資格取得を目指す学生を受け入れる。
- 3 現代の地域社会および国際社会を深く知り、地域連携活動、課外活動、学内外での様々な体験を通して、卒業後には地域で広く活躍できる人材へと成長したい学生を受け入れる。
- 4 上記の方針を達成するために、高等学校において英語・国語・社会の三科目において、基礎的な理解力を持つとともに、大学において知識習得の意欲をもち、自らが設定した目標を実現するために4年間努力しようとする学生を受け入れる。

カリキュラムポリシー (教育課程の編成方針と教育方針)

- 1 法律を学ぶ面白さを知り、法律全般に対する興味関心を持たせうえて、基本的な法体系を理解し、法律を使って考えられるための法的思考力を養成する。
- 2 教員や学生同士の人間関係を中心とした全人格教育を行うとともに、課題に対して主体的・能動的に取り組む姿勢を持たせ、知識の創造的性質、実践的性質を理解させる。そのために、プレゼンテーションや協同学習を重視する。
- 3 学生自らが、資格取得やキャリアプランに関する目標を設定し、達成しようという意欲を養成する。そのために、カリキュラムに留まらず、さまざまな支援策を組み合わせる。

ディプロマポリシー (卒業認定・学位授与に関する方針)

- 1 社会一般で必要とされる基礎的な法律の体系を理解し、法律を使って考える能力を修得している。
- 2 グループで協力しながら問題を解決する態度、生涯学び続け成長し続ける意欲を修得している。
- 3 大学で学んだ知識を活用し、他人や地域社会に貢献する意識を修得している。

経済学部

経済・経営の知識を自在に使いこなせる力を養成し、どんな業界でも活躍できる人材の育成。それが経済学部教育の目標です。国内外のさまざまな経済活動が理解でき、今日の国際化や情報化した社会に沿った幅広い教養と専門的知識、さらに多様な立場の人と協働できるコミュニケーション能力を養えるようカリキュラムを工夫しています。また、既存の「地域づくりコース」、「ビジネスアカウンティングコース」、「ビジネスリーダーコース」に加え、2015年度より「企業人養成コース」と「ビジネスアスリートコース」を新設。特色ある5つのコースを整備し、学生一人ひとりの夢の実現をサポートします。

【経済学科】 ■ 地域づくりコース

地域づくりや地域活性化に必要な知識を学んだうえで、地域イベントの企画運営、農村体験など学外活動を積極的にを行います。将来は、地元企業への就職や地方公務員をめざす人に最適なコースです。

【経営学科】 ■ ビジネスアカウンティングコース

15～20名の特別クラスで、経営に携われるような会計のプロ育成をめざします。

■ ビジネスリーダーコース

リーダーとしての知識と実行力を身につけた、地元企業で活躍できる人材をめざします。

両学科共通

■ 企業人養成コース NEW

専門的科目と実践的科目を連携させることで、企業で幅広く活躍できる職業人の育成をめざします。

■ ビジネスアスリートコース NEW

地域におけるスポーツ振興や高齢化社会におけるスポーツマネジメントなど、将来スポーツに関連したビジネスシーンで活躍できる人材をめざします。

アドミッションポリシー (入学者受入れ方針)

- 1 現代の社会に対して強い関心を持ち、経済知識を深めながら、コミュニケーション能力を高め、自分の考えを分かりやすく表現しようとする意欲の高い学生を受け入れる。
- 2 地域の社会や企業のなかで活躍できる人材となれる可能性を持った学生を受け入れる。
- 3 簿記、経営管理やマーケティングに関心を示し、実践的なマネジメント能力、情報、会計等のビジネススキルの習得に意欲を持つ学生を受け入れる。
- 4 上記の方針を達成するために、一般入試では、高等学校において数学Ⅰ、政治経済、世界史、日本史、地理のいずれかを履修し、経済学部で学ぶ意欲のある学生を受け入れる。また、推薦入試では、ボランティア、資格取得やスポーツ活動などに熱意ある学生を受け入れる。さらに、AO入試では、地域に貢献できる社会人として成長する可能性のある学生を受け入れる。センター試験入試では、基礎的な学力を有し経済に関心のある学生を受け入れる。

カリキュラムポリシー (教育課程の編成方針と教育方針)

- 1 現実社会の事象を独自に分析できるように科目を基礎、発展、応用と順序だて、経済学、経営学、会計学を体系的に履修させる。
- 2 社会において役立つ資格取得やキャリア形成について目標を自ら設定し、スポーツ指導者の資格取得を目指すなど目標の実現に向けて努力する場を提供する。あわせて簿記検定や経営学検定をはじめとする資格試験の合格に向けて支援する。
- 3 コミュニケーションとプレゼンテーションの能力を高め、人間関係を構築するトレーニングの場として演習を重視し、また卒業研究を学修の総括として位置づける。

ディプロマポリシー (卒業認定・学位授与に関する方針)

- 1 経済学、経営学、会計学の知識を生かして社会を理解する能力を修得する。
- 2 社会における自らの高い使命感を持ち、社会人として成長し続ける能力を修得する。
- 3 地域社会への貢献を目指し、良好な人間関係を構築するためのコミュニケーション能力を修得する。

学部・学科／大学院

国際関係学部

本学の国際関係学部には、すぐれた語学プログラムと、世界の「今」を学ぶための充実したカリキュラムがあります。現代を生き抜くためには、常に変化する世界経済や国際政治の枠組みの中で、社会、文化、国家を冷静かつ客観的に見つけ、他の国々との関係を分析できる能力が必要です。その上で、将来の進路をより具体的に見据えた観光ビジネス、国際協力、英語、ハングルの4つのコースのいずれかを選択します。いずれのコースにおいても、実務性や実践性を重視し、ビジネス実務、ホスピタリティ・マネジメントなど実務に直結する科目や海外や国内での実習やインターンシップなどの体験的学習の場が用意されています。このような場で主体的に取り組む姿勢を育み、自己開発能力を高めていきます。

【国際関係学科】 ■英語コース

英語を使って仕事ができる
ビジネスパーソンを育成します。

■ハングルコース

韓国語だけでなく、韓国の歴史や文化にも明るい、
日韓の架け橋になる人材を育成します。

■観光ビジネスコース

ホテルや旅行業界などで活躍できる
人材を育成します。

■国際協力コース

NGOなど世界で活躍できる
専門家を育成します。

アドミッションポリシー (入学受入れ方針)

- 1 国際社会の一員として社会に貢献したいという意欲をもつ学生を受け入れる。
- 2 国際教養、日本語・外国語でのコミュニケーション能力および社会人基礎力を身につけ、グローバルな視野をもって社会で活躍したいと考えている学生を受け入れる。
- 3 日本および諸外国の文化、社会、政治、経済などについて知識、英語を中心とした外国語のコミュニケーション能力、および自ら考え他者と協力しながら課題を探究する能力を身につけたい学生を受け入れる。
- 4 高等学校などで国語、英語、地理・歴史、政治・経済などに関する基礎を学習した学生を受け入れる。

カリキュラムポリシー (教育課程の編成方針と教育方針)

- 1 国際関係学で扱われる政治・経済・社会・文化の諸分野に関する専門科目を体系的に学習することで国際教養を身につけ、国際社会に貢献する能力を養成する。
- 2 英語・韓国語・中国語を中心とした外国語の運用能力を高め、地域の事情を学ぶとともに、海外での体験などを通して異文化理解を深めながら、国際社会で活躍するための対話能力を養成する。
- 3 演習、実習などを通じて学生の自律的、主体的な取り組みを促し、コミュニケーション能力、課題の発見・探求能力および社会人としての基礎力を養成し、将来の職業的自立のために必要な能力を養成する。

ディプロマポリシー (卒業認定・学位授与に関する方針)

- 1 国際社会に生きる自己や他者を理解するために必要な国際教養と、異文化に生きる人々を尊重し彼らと協調して国際社会に貢献するための能力を修得している。
- 2 国際コミュニケーションの手段として必要な、英語・韓国語・中国語を中心とした国際対話能力を修得している。
- 3 自ら課題を探究し、他者と協力しながら自律的、主体的に課題を解決するためのコミュニケーション能力と職業的自律を図るための能力を修得している。

大学院

大学院修士課程は、高度専門職業人の養成を目的としての知識と専門性を高めていきます。法学研究科では、企業や行政の現場で発生する、さまざまな問題を解決するための法知識の修得をめざします。企業政策研究科では、経営実務に関する高度な知識、企業を取り巻く外部環境にかかわる専門知識をもつ人材の育成をめざします。

本学(学部)は夜間部として開学し、長きにわたり勤労者教育の精神を受け継いで勉学の間を提供してきましたが、近年、学部教育における夜間主コースの入学者及び有職者の入学者が減少しているため、昼夜開講制度を廃止しました。今後の勤労学生の夜間教育の目的は大学院に継承していくことになります。

法学研究科

アドミッションポリシー (入学受入れ方針)

- 1 社会の多方面で活躍しうる高度専門職業人になるために、明確な目的意識をもって入学し、研究に取り組んでほしい。
- 2 法律・政治に関心を有するとともに、それらの専門的基礎知識を習得している者、または習得しようとする意欲ある者が望ましい。
- 3 現代社会の複雑化、高度化および国際化に対応して、多角的かつ国際的視野を有する学生の入学を期待する。

カリキュラムポリシー (教育課程の編成方針と教育方針)

- 1 高度専門職業人を養成するために必要な知識を修得するために、「企業関係科目」および「行政関係科目」の多様な講義科目を用意する。
- 2 自己の研究課題を主体的に追求するために、「演習」および「研究指導」の必修科目を学びつつ、その研究成果を修士論文につなげるようにする。
- 3 学部からの進学した院生のほかに、留学生院生および社会人院生が学びやすい環境を整備するとともに、さらには院生だけでなく、学部聴講生および特修プログラム生らの優秀な学部学生とも互いに切磋琢磨して研鑽する。

ディプロマポリシー (卒業認定・学位授与に関する方針)

- 1 法律・政治の分野における高度専門職業人として必要な知識を修得する。
- 2 法律・政治に関する研究テーマを主体的に研究し、生涯のライフワークにつなげるようにする。
- 3 法律・政治に関する高度専門知識を修得するとともに、地域社会や国際社会に還元する力を身につけるようにする。

企業政策研究科

アドミッションポリシー (入学受入れ方針)

- 1 社会の多方面で活躍しうる高度専門職業人になるために、明確な目的意識をもって入学し、研究に取り組む者。
- 2 企業経営と企業を取り巻く外部環境に関心を有するとともに、それらに関する専門的基礎知識を習得している者、または習得しようとする意欲ある者。
- 3 現代社会における企業経営と企業を取り巻く外部環境を多様な視点から追求し、研究成果をまとめようとする者。

カリキュラムポリシー (教育課程の編成方針と教育方針)

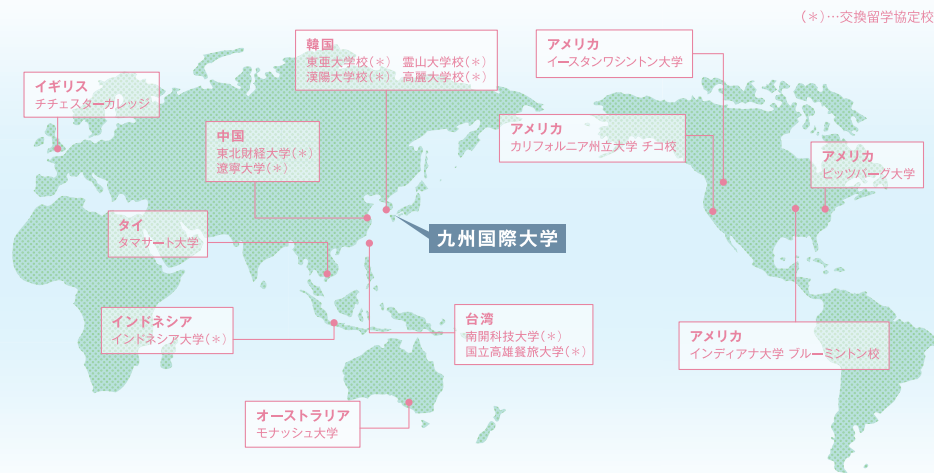
- 1 企業の主体的行動や組織を研究する経営政策研究と企業の外部環境を研究する企業環境研究にかかわる社会科学系科目によって、専門的な企業実務能力を養成する。
- 2 自己の研究課題を主体的に追求し、その研究成果を修士論文として完成させる研究能力を養成する。
- 3 自己の専門性の追求とともに、企業政策研究にかかわる学際的な視野を養成する。

ディプロマポリシー (卒業認定・学位授与に関する方針)

- 1 専門的な企業実務能力を獲得するために、経営政策および企業環境に関する専門知識を修得する。
- 2 経営政策および企業環境に関する研究テーマを主体的に研究し、生涯のライフワークにつなげる理論を修得する。
- 3 経営政策および企業環境に関することなど専門知識を基礎に地域社会や国際社会に貢献する能力を修得する。

国際交流支援プログラム

国際的視野を持った人材を養成するため、アジア地域を中心とした諸大学との国際交流を推進しています。海外の諸大学(中国・韓国・台湾・インドネシア等)と交流協定を締結し、専攻分野における研究交流や交換留学などを展開しています。



【半年～1年間海外で暮らす】

交換留学制度

言葉はもちろん歴史や文化など、その国を深く知ることができる交換留学。これをきっかけに海外企業に就職し、活躍している卒業生もいます。留学先で取得した単位は最高48単位まで本学の単位として読み替えることができるため、4年間での卒業が可能です。

交換留学先

- 【韓国】 東亜大学校／漢陽大学校 雲山大学校／高麗大学校
- 【中国】 東北財経大学／遼寧大学
- 【台湾】 南開科技大学／国立高雄餐旅大学
- 【インドネシア】 インドネシア大学

資格

本学に半年以上在籍し、成績および語学力の選考試験にパスすること。学部に関係なく誰でも応募できます。

費用

本学の学費を納めてもらう代わりに、原則留学先の学費を免除しています。

※渡航費・滞在費・光熱費・パスポート取得費用などは本人負担となります。

【語学力を磨く】

認定留学制度

本学に1年以上在学していれば、海外の大学に半年～1年間留学できます。留学先で取得した単位を本学の単位として認定することができます。

【専門性を高める目的別ツアー】

海外社会実習

アジア諸地域でのボランティア体験や、マレーシア、シンガポール、韓国、台湾などの観光・ビジネス視察スタディツアーが多数企画されています。

【現地大学生と交流】

海外語学実習

ホームステイや大学寮で生活しながら、長期休暇を利用して語学を勉強します。現地の大学生やホストファミリーとの交流も魅力です。行き先はアメリカ、イギリス、オーストラリア、台湾や韓国などです。

【観光ビジネスのノウハウを学ぶ】

ホスピタリティ交換留学・実習留学

台湾の国立高雄餐旅大学で半年、本格的なホスピタリティの知識とノウハウを学びます。国際関係学部の学生が対象です。

正課外教育



エクステンションセンターでは、「地域に開かれた国際理解・交流のアカデミック・コミュニティ」をめざし、本学生はもとより、学外の社会人の方も積極的に講座受講生として迎え、講座を開講しています。平成27年度からは、公務員試験対策総合プログラムを開講し、大学のカリキュラムに公務員受験対策のための講義が受講できるようになりました。エクステンションセンターの公務員講座と併せて、公務員になりたい学生の支援を強化していきます。

【4カテゴリーにて講座を開講】エクステンションセンター

講座の講師陣は、実務担当者や専門学校専任講師を中心としたエキスパートをそろえ、適切な指導法で高い合格率をめざしています。大学1・2年生の早い時期に様々な講座を受講し、実社会で活躍するための土台作りのお手伝いをします。他大学、短大生、専門学校生、一般の方々も受講可能です。

- 1.公務員
- 2.公的・民間資格
- 3.国家資格
- 4.教養
- 5.提携講座

エクステンションセンター講座（2015年度／学内実施）

区分	講 座 名		期 間	回数	曜 日	時 間	
公務員	公務員試験受験対策	基礎教養コース	H27. 5月12日～H28. 2月 3日	81	火・水・木	18:00～21:10	
		教養型市役所コース	H27. 5月12日～H28. 4月16日	180			
		地方上級・国家一般職コース	H27. 5月12日～H28. 4月16日	180			
公的・民間資格	日商簿記検定 3・2級コース	3級コース(11月受験)	H27. 5月 8日～11月13日	27	火・木・金	18:00～20:40	
		2級コース(2月受験)	H27. 6月16日～H28. 2月19日	48			
		3・2級セットコース	H27. 5月 8日～H28. 2月19日	75			
	秘書検定 3・2級コース	6月受験	H27. 5月23日～ 6月13日	4	土	9:30～16:30	
		2月受験	H28. 2月 2日～ 2月 5日	4日間	火～金		
	Microsoft Office Specialist (MOS)	Word 2007	H27. 5月 7日～ 5月25日	6	月・木	18:00～21:00	
			H27.11月14日～12月19日		土	9:30～12:30	
			H28. 2月 8日～ 2月12日	4日間	月～金	9:30～16:30	
		Excel 2007	H27. 6月29日～ 7月16日	6	月・木	18:00～21:00	
			H27.11月14日～12月19日		土	13:30～16:30	
			H28. 2月15日～ 2月18日	4日間	月～木	9:30～16:30	
		Power Point 2007	H27. 9月30日～10月10日	4	水・土	(※)18:00～21:00(土)9:30～16:30	
		Access 2007	H27.10月17日～10月31日	5	水・土	(※)18:00～21:00(土)9:30～16:30	
		Word(Expert)2007	H27. 9月 8日～ 9月11日	4	火～金	9:30～16:30	
	Excel(Expert)2007	H27. 9月15日～ 9月18日					
	ビジネススキルアップ	秘書検定&Word&Excelコース	平成27年度の実施期間内に受講してください。				
		Word&Excelコース	平成27年度の実施期間内に受講してください。				
	TOEIC対策(500点レベル)			詳細はエクステンションセンターまでお尋ねください。			
	国家資格	宅地建物取引士	受験対策コース(答練含)	H27. 5月11日～10月16日	42	月・金・土	18:00～21:00
教養	中国語	入門コース	H27. 5月14日～12月10日	30	木	19:00～20:30	
		初級コース	H27. 5月12日～12月22日		火		
	韓国語	入門コース	H27. 5月14日～12月17日	30	木		
		初級コース	H27. 5月12日～12月22日		火		

地域連携・社会貢献

近年、産業構造の変化や雇用の急速な流動化により、勤労者自らがより高い職業の知識や技能を習得しなければならない時代を迎えたと言われています。大学をはじめとした高等教育機関における産学連携関連施策が推進され、企業からの研究員や研究契約、知的財産に関する産学連携がますます活発になっています。このような背景の下、本学園も社会的貢献・地域連携など地域との社会的つながりや諸制度への対応をはじめました。

本学園の発展をめざし、地域の住民諸氏ならびに企業との連携を図りながら、教育・研究の推進、地域の活性化やその連携のあり方について総合的に調査を進めるとともに、地域発展のため重要な役割を担う地域の教育機関へと発展していくことをめざしています。

主な地域連携事業

■ 地域防犯対策に関する協定

本学は、北九州市と福岡県警察の実施する地域防犯対策事業に積極的に取り組んでおり、これまで、市内小中学校で実施する地域安全マップづくりや、生活安全パトロール隊が実施する夜間パトロールなど、多くの学生がボランティアとして参加しています。これらの取り組みを踏まえ、若い世代が安全で安心なまちづくりの担い手として成長できるよう、さらなる活動を推進すると同時に、自治体職員や警察官などを目指す学生に対し、地域をフィールドとした実践教育を手掛ける目的として「北九州市」「福岡県警察」「九州国際大学」の三者間で地域防犯対策に関する協定を締結しました。

■ 前田祇園山笠

本学が位置する地元地域では、毎年、前田祇園山笠の山笠巡行・競演会をはじめとする祭事がとり行われています。前田祇園山笠の山笠行事は、600年以上の歴史を有し、遠賀川流域圏で古くから展開されてきたと考えられ、北九州市無形民俗文化財に指定されています。本学は、地域に開かれた大学として、教職員および学生が主体となって、これら山笠行事への参画を通じて地元地域との交流を深めながら地域貢献しています。



地域連携の実施

本学のエクステンションセンターでは語学や情報技術などの一般教養的な講座から資格取得に関する各種の講座を実費経費負担にとどめる格安の受講料で開講しています（講座内容はP.12参照）。また、図書館やネットワーク接続機器など、各種情報メディアの一部を地域住民や市民に無料で開放したり、大学の施設設備等を貸出しています。

施設の貸出しについて

日曜、祭日及び長期休暇の学校行事（課外活動を含む）のない日を中心に、施設（教室及び体育館）を貸出（有料）しています。また平日についても講義に支障がない限り、同様に貸出しています。

【教 室】1号館／2号館／KIUホール
メディアセンター
【体育館】アリーナ（1面）／アリーナ（2面）
トレーニングルーム
畳道場／床道場
ウエイトリフティング場

■ 防災協定

九州国際大学は、平成26年3月11日に北九州市、福岡県石油商業・協同組合、西日本電信電話株式会社と計4団体での防災協定を締結しました。この協定は、北九州市を中心とした4団体が大規模災害を想定し、その備えとして緊急車両や病院などの自家発電燃料の供給、公衆電話回線における緊急時通信回線の設置、そして緊急避難所としての施設利用と人的サポート体制等の整備・協力を行うものです。九州国際大学は、地域防災拠点として、被災者の一時避難や救護活動における緊急車両の乗り入れのほか、非常用食料や飲料水に加え、毛布などの防災資器材を備蓄する支援拠点の役割を担います。

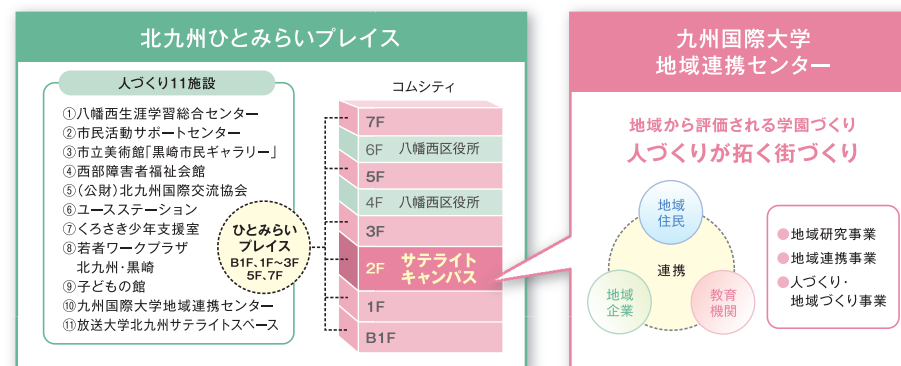
■ 「わいわい八幡」への参画

わいわい八幡は、八幡駅前開発株式会社、公益法人九州ヒューマンメディア創造センター、そして九州国際大学経済学部経済学科地域づくりコースの三者が、学生を中心とした地域交流と情報発信を目的として設立した団体です。産学官連携という形をとっていますが、「地域を盛り上げたい！」という共通の思いの下に自然発生的に誕生したものであり、2014年度は、地域の方々と直接お話をして地域住民しか知らないような情報を地図に表す「八幡自慢マップ」の作成、「八幡駅前イルミネーション点灯式」の企画・運営、地域の子どもたちが苗植えや収穫を体験する「ふれあい菜園」の運営サポートなどに取り組んできました。今後も活動の幅を広げつつ、八幡の街の活性化に持続的に取り組んでいきます。

サテライト・キャンパス 地域連携センターの設置

「人づくり」をコンセプトとした北九州市のコムシティ再生計画に賛同し、平成25年4月にJR黒崎駅前コムシティにサテライト・キャンパスを設置しました。また、大学が有する「知」を地域社会に開放・還元し、地域との連携を通して地域の発展に寄与するために「地域連携センター」を設置し、行政部局との連携を図りながら、生涯学習の提供や地域研究に邁進しています。さらに、これら活動を通じて、新たな人材育成メニューを創出することで、地域と連携した「人づくり」「街づくり」に貢献していきます。また、平成26年4月から、北九州市の人づくりを担う「北九州ひとみらいプレス」の一員となり、他の施設と連携を取りながら事業を進めています。

〈地域連携センターの概要〉



社会貢献事業

九州国際大学創起85年

昭和5年に九州法学校を設置して以来、九州国際大学は平成22年、創起80年の節目を迎えました。これを記念して創起80年記念事業の一環として、さまざまな社会貢献事業を行っています。そして次の100周年を目指し、新たな事業活動に取り組んでいきます。

DREAM100 作文コンテスト

本学は平成22年、創起80年を迎え、80文字以内で夢を語るDream80作文コンテストを記念事業として行い、力強く希望に満ちた夢作文は多くの方々から好評をいただきました。さらに、本学の「社会貢献文化事業」として「100周年を目指す九州国際大学」をキーワードに、100文字以内で語っていただく作文コンテストを毎年実施しています。



『児童養護施設高校進学支援制度』創設



創起80年記念事業の一環として、北九州市内の児童養護施設に入所する高校生を対象に経済的支援を目的とした学費免除制度を創設しました。子供たちを明るい社会に送り出すための支援制度を永続的に続けることで地域に貢献していきたいと考えています。

研究活動

社会文化研究所

社会文化研究所は九州国際大学の前身である旧八幡大学で、昭和39年に産業文化研究所設立以来、学術研究・出版活動のほか学術講演会の開催、市民・学生を対象とした各種の資格試験講座等を主宰してきました。講座等は、その後設置された「九州国際大学エクステンションセンター」の事業として研究所から分離されたため、現在では本学教員による全学的な研究活動の拠点として、その役割が位置づけられています。また、積極的に外部資金を受け入れ、いっそうの研究活動の活性化と地域連携・社会貢献を行っています。

事業活動と運営

研究所の主な事業は、本学教員が研究テーマに応じて自主的に申請する特別研究図書費の新設と、その研究成果等を発表するための出版事業となっています。この成果は、『社会文化研究所紀要』（年2回刊行）等によって公刊され、国内の大学研究所等の研究機関と相互に交換されています。研究所における研究活動及び出版事業は、社会文化研究所運営委員会が自主的に管理しています。なお、研究成果報告書「KIUリサーチジャーナル」の発刊にも取り組みます。

主な事業活動

共同研究

年度	所属学部	職名	代表者	研究テーマ
平成26年度	経済学部	教授	三苫 利幸	戦後日本社会科学とマックス・ヴェーバー
平成26年度	経済学部	教授	江本 伸哉	環黄海圏内の九州・韓国・中国間貿易の実態と将来展望
平成26年度	経済学部	教授	三輪 仁	北九州市における「農」を活用した政策についての研究と都市間比較

主な研究活動実績

共同研究

年度	所属学部	職名	代表者	研究テーマ
平成26年度	経済学部	教授	三苫 利幸	戦後日本社会科学とマックス・ヴェーバー
平成26年度	経済学部	教授	江本 伸哉	環黄海圏内の九州・韓国・中国間貿易の実態と将来展望
平成26年度	経済学部	教授	三輪 仁	北九州市における「農」を活用した政策についての研究と都市間比較

科学研究費助成事業

年度(研究期間)	所属学部	職名	氏名	研究種目	研究内容
平成26年度(H24～H26)	経済学部	教授	緒方 隆	基盤研究(C)	人的資本クズネツツカーブに関する理論・実証研究
平成26年度(H24～H28)	経済学部	教授	西山 茂	基盤研究(C)	実績配当主義の基礎研究:信託におけるリスクの配分と負担
平成26年度(H24～H26)	国際関係学部	教授	大形 里美	基盤研究(C)	インドネシアのイスラム復興現象の新展開ーイスラム新興ビジネスの発展と動態ー
平成26年度(H25～H27)	法学部	准教授	石崎 千景	若手研究(B)	裁判員による情報の重みづけが証言の信頼性評価に及ぼす影響
平成26年度(H25～H26)	経済学部	准教授	松尾 美紀	若手研究(B)	人的資本の形成と経済発展に関する理論研究
平成26年度(H26～H29)	法学部	教授	山本 啓一	基盤研究(C)	生きる力を育成する文章表現科目のプログラム評価と授業改善ソールの開発
平成26年度(H26～H28)	国際関係学部	教授	正代 隆義	基盤研究(B)	形式グラフ体系の機械学習とグラフマイニングに関する研究

その他研究助成金

年度	所属	職名	氏名	研究テーマ
平成26年度	国際関係学部	教授	太田 かおり	北九州市内の小学校における英語教育の中小連携に関する調査研究:現状と課題、および今後の展望 ～今後の教育改革を見据えた小中連携の在り方を考える～

生活サポート

九州国際大学独自の奨学生制度

入学時

名 称	特 典	対象入試区分	期間	選抜方法
特別育成型奨学生 免除	授業料100%免除型	授業料全額(60万円)免除	センター試験利用入試	最大4年間 成績優秀者を採用 ※出願時に申込書の提出が必要 成績優秀者を採用 ※出願時に申込書の提出が必要 評定平均4.2以上の者。 ただし、評定平均値4.1以下の者については、トク育採用試験を課し、総合的に判断する。 推薦入試受験者は、受験日のトク育採用試験を課し、総合的に判断する。AO入試合格者は、推薦(後期)日程にトク育採用試験を課し、総合的に判断する。
	授業料50%免除型	授業料半額(30万円)免除	センター試験利用入試	
	授業料40%免除型	授業料の40%(24万円)免除	指定校推薦入試	
			推薦入試、AO入試(1～3期)	

【入学金割引制度】

名 称	対 象	特典内容
早期入学者教育支援制度 給付	指定校推薦・スポーツ推薦・AO入試(第1～3期)	左記対象者が本学を受験し、入学する場合は入学金を半額にします。 ※他の教育支援制度との重複はできません。
九州国際大学・八幡大学ファミリー教育支援制度 給付	本学の卒業生・在学生の三親等以内の方	左記対象者が本学を受験し、入学する場合は申請により入学金全額を還付します。 ※他の教育支援制度との重複はできません。※平成28年3月29日までに入試・広報室に申請すること。

※その他 同窓生奨学金、活動支援制度があります。詳しくは入試・広報室までお問い合わせください。

在学中

名 称	内 容	条件など
学術奨学生 給付	1年間の授業料30%が免除	2～4年生。前年度の学業成績・人物ともに優秀な学生を採用。
経済支援奨学金 給付	1年間の授業料の半額もしくは25%が免除	1～4年生の学力・人物共に優秀な学生で、経済的理由により就学困難な学生を採用。(内規に定める家計基準と成績基準を共に満たす者)。
同窓会奨学金 給付	年額120,000円(月額10,000円)	1～4年生。向上心があり、有能な資質を持つ学生を採用。
貸与奨学金 貸与	半学期の授業料相当額	1～4年生。学業成績・人物ともに優秀でかつ学資の支弁が困難な学生を採用(1年生は前期終了後に申込可能)。

その他の支援制度

在学中

名 称	内 容	条件など
北九州市奨学金 通常貸付(無利子) 貸与	国公立大学の場合／月額45,000円 私立大学の場合／月額54,000円	◎北九州市内に6ヵ月以上住所(住民票)を有する人、又は6ヵ月以上住所(住民票)を有する人の子弟であること ◎大学・短期大学又は大学院に定着入学予定、又は在学中であること ※専修学校(専門課程・一般課程)、各種学校及び大学校(防衛大学校・水産大学校・海上保安大学校等)など、学校教育法第1条に規定されていない学校は対象外です。 ◎成績優秀で、経済的理由により修学困難であること ◎日本学生支援機構奨学金、同種(貸付型)の奨学金を受けていないこと
日本学生支援機構奨学金 第一種奨学金(無利子・定額型) 貸与	自宅通学生／月額30,000円又は月額54,000円のどちらかを選択 自宅外通学生／月額30,000円又は月額64,000円のどちらかを選択	■貸与期間:最短修業年限 ■募集期間:4月中旬～下旬 ■交付時期:7月中旬 ■返還:借入金額により異なる ■選考:学業成績、家庭の経済事情、人物等の選考を行い、総合得点の上位から日本学生支援機構に推薦
日本学生支援機構奨学金 第二種奨学金(有利子・選択型) 貸与	希望する奨学金の月額を次の中から選べます。 30,000円／50,000円／80,000円／100,000円／120,000円 ※途中で月額を変更することもできます。	■貸与期間:最短修業年限 ■募集期間:4月中旬～下旬 ■交付時期:7月中旬 ■返還:借入金額により異なる ■選考:学業成績、家庭の経済事情、人物等の選考を行い、総合得点の上位から日本学生支援機構に推薦

教育ローン

本学に入学・在学する学生の保護者の方は、日本政策金融公庫の「国の教育ローン」を申し込むことができます。「国の教育ローン」は、教育に必要な資金を融資する公的な制度です。

■融資額:学生1人あたり350万円以内 ■利率:年2.25%(平成27年4月10日現在) ■返済期間:15年以内(母子家庭・交通遺児家庭の方は18年以内)
■使いみち:入学金、授業料、教科書代、アパートの敷金・家賃など ■保証:(財)教育資金融資保証基金または連帯保証人
※詳しくは、「国の教育ローン」コールセンター(0570-008656・03-5321-8656)までお問い合わせください。

学費等延納制度

予期せぬ災害などで在学中に家計が急変し、納期までに学費が支払えなくなった場合のために、学費等延納制度という制度があります。所定の書類を期日までに提出し、許可を受ければ、納期を2ヵ月先までに延納することができます。

教育プログラム

大学間連携共同教育推進事業

国公立の設置形態を超え、地域や分野に応じて大学間が相互に連携し、社会の要請に応える共同の教育・質保証システムの構築を行う取組の中から、達成目標が明確で高い成果が見込まれる取組を選定し、重点的な財政支援を行うことにより、教育の質の保証と向上、強みを活かした機能別分化を推進することを目的として、平成24年度から文部科学省が開始した事業です。

西日本から世界に翔たく異文化交流型リーダーシッププログラム

この事業は、愛媛大学を中心として西日本に所在する国立私立の14大学・3短期大学が連携して学生のリーダーシップを体系的・継続的に養うことを目的とした教育プログラムです。学生の学びと成長を効果的・効率的に促すために、①国内での異文化間研修「Basic Programs」、②2国間での異文化間研修「Global Programs」、③多国間での異文化間研修「Advanced Programs」を段階的に展開することで、学生が「学内→国内→2国間→多国間」と、段階的に立場や文化の差異を乗り越えながら、地域や国際社会で活躍するために求められるリーダーシップを体系的・継続的に養うことができるような学びの機会を提供します。2013年には、過酷な状況下で集団行動のありようを学ぶ「リーダーズサマースクール」や、「加盟校の学生が一同に交流する「リーダーシップカンファレンス」、またコミュニケーション能力の向上や問題解決能力を養成する「リーダーズ・ウインタースクール」など、多くの研修が実施されました。



【連携校】
愛媛大学(代表校)・山口大学・香川大学・佐賀大学・京都外国語大学・京都文教大学・
広島経済大学・松山大学・九州国際大学・京都光華女子大学・愛知みずほ大学・熊本学園大学・
京都外国語短期大学・京都光華女子短期大学部・愛知みずほ短期大学部・摂南大学・
追手門学院大学・山口学芸大学

【通 称】
西日本リーダーズスクール(UNGL) <http://www.ungl.jp/>

まちなかESDセンターを核とした実践的人材育成

この事業は、北九州市立大学を代表校として北九州市内の全10大学と地域社会が連携し、実践活動を通じて将来を担う人材育成に取り組むプロジェクトです。「環境の取組を理解し、持続可能な発展を拡げることのできる人材」、「課題に対する実践力を備えた人材」、「卓越したコミュニケーション力で、人と協働できる人材」の育成を行うために、北九州市の中心市街地に共同の地域活動拠点となる『北九州まなびとESDステーション』を設置し、ユニークな講座を開催したり、大学生がまちのみなさんとともに地域の課題を解決したりする場を提供し、その活動はまっすぐ、未来づくりへとひろがっていきます。



【連携校】
北九州市立大学(代表校)・九州共立大学・九州国際大学・九州歯科大学・
九州女子大学・産業医科大学・西南女学院大学・西日本工業大学

【協力校】
九州栄養福祉大学・九州工業大学
<http://manabito.kitakyu-u.ac.jp/>

高大連携/高大教育連携

本学では、北九州を中心とした近隣地域における高等学校と連携し、北九州地域活性化と教育の質的向上を目標に、さまざまなふれあいと学習の機会を提供する高大連携事業/高大教育連携事業に取り組んでいます。

高大連携事業

協定を交わした連携校に対して、出張講義や本学での大学体験プログラムを実施しております。

【高大連携校一覧】
● 下関国際高等学校
● 博多高等学校

高大教育連携事業

【高大教育連携高校】

- 北九州市立高等学校
- 福岡県立八幡中央高等学校
- 福岡県立若松高等学校

高大教育連携事業では、北九州市の人口減少問題に寄与すべく趣旨に賛同していただいた高等学校と協定を交わし、高校のニーズにあった講義を定期的に実施しています。なお、高大教育連携の受講生に対しては、次の目標を掲げています。

1. 地元の高校生が、地元の大学で学び地元で就職すること、すなわち地域の活性化を促進する。
2. 高校生が大学の教室で、大学教員及び協力学学生と共に学ぶことは「質の高い教育」の提供を受けることとなるため、生徒の学習意欲の向上が図られる。また、大学における教育力の向上にも寄与することができる。
3. 高校での学びの意義について深く考えるきっかけづくりとして、活用することができる。

本学独自の教育支援プログラム

1 入学前教育プログラム

教育の質的保証を確保するメニューの一つとして、入学予定者全員に対して「基礎学力」を補う目的で入学前教育プログラムを実施しました。専門業者が作成する「一般常識・基礎学力テスト」「問題集」を活用して、大学側と業者が連携しながら学習支援を実施しています。本プログラムを学習することで入学までの期間にモチベーションを高め、また、3年次に実施する「就職試験対策」にも繋げていくことで、アセスメントテストとしての役割を果たしています。

2 初年次教育

入学者の目的意識の低下、学力や職業意識の低下により退学者が増加しています。学生の主体的な学びを促進し、学力を備えた学生を社会に送り出すために、学生一人ひとりを一から育てる教育に取り組んでいます。これら取組みの一環として、新入生研修(FM:フレッシュヤーズ・ミーティング)、体験型学習(フィールドワーク)、学生に応じた目的達成支援(PASS: Project of Achievement Support for Students)に取り組んでいます。

3 基礎教育センターを活用した教育支援

基礎教育センターは、学生の勉強に関するさまざまな不安や悩みを、一人ひとりの理解度に合わせて指導していくことを目的とし、平成26年度に開設しました。英語、国語、数学、社会の4教科について、大学の授業や就職試験、各種資格試験などに対応できる基礎学力が身につくまで、しっかりサポートしてまいります。

4 基礎学力向上プログラム

本プログラムは1年次より開講しており、公務員試験・教員採用試験・民間の就職筆記試験に必要な知識・学力の基礎(国語・数学)を養い、2年次の秋学期から始まる、エクステンションセンターの公務員受験対策講座の受講を促し、公務員合格者の底上げを目指しています。受講前に実施される学力診断テストの結果に基づき学力別クラスを編成し、レベルに応じた講義を学期毎に段階を経て実施しました。

5 担任・副担任制度

学生に対する教育支援の取組みとして、「担任・副担任制度」を運用しています。演習(ゼミナール等)を対象として、ゼミ担当教員を担任とし、事務職員を副担任と位置づけ、学生生活全般をサポートしています。

6 SA(スチューデントアシスタント)制度

担任・副担任制度の導入とともに、SA(スチューデントアシスタント)制度運用しています。フレッシュヤーズ・ミーティングの協力学学生と連動した人員配置を行い、ゼミ運営やグループワークのサポート、また、後輩学生の相談に応じるなど、学生間のつながりを構築していくことで、一人ひとりの成長を後押ししています。

7 実習科目の推進

海外提携校での語学実習、外国事情研修、ボランティア活動等の海外実習科目を開講しています。また、国内でのボランティア活動や、企業実習等を行う国内実習科目を開講しています。これら体験的な学習機会を通じて、就業意識等を高めていきます。

8 スタディスペースを活用した教育支援

学生が気軽に立ち寄り、相談が可能な空間として、スタディスペースを設置しています。講義の空き時間に訪れ、「オフィスアワー」で待機している教員に対し、講義でわからないところを納得のいくまで質問するなど、従来の研究室での対応から脱却した学習支援に取り組んでいます。学生生活全般をサポートするインフォメーション的な役割を担うと同時に、自主学習やグループミーティングなどの積極的な利用も増えています。

9 サポートプログラム

平成27年度より、新入生の基礎学力を底上げするための指導を充実させる取り組みとして、「サポートプログラム」を基礎教育センターと連携して実施しております。サポートプログラムを授業科目と連動させつつ時間割に組み込むことで、学生の学力アップや学びの意識向上に繋げる指導を行っています。

10 公務員養成プロジェクト「公務員塾」

平成27年度より、公務員を目指す学生の支援を目的とした総合的プログラム「公務員塾」を開設しました。公務員塾は、九州国際大学に在籍する1~4年生(全学部)を対象に、公務員専門学校と連携したチューター制度や学習計画のモニタリング、受験ガイダンスや職場見学の実施など、大学4年間で公務員採用試験に合格するための多様なサービスを提供します。また、公務員塾の学内講座や大学での定められた講義を受講することで、最大12単位を認定することができます。

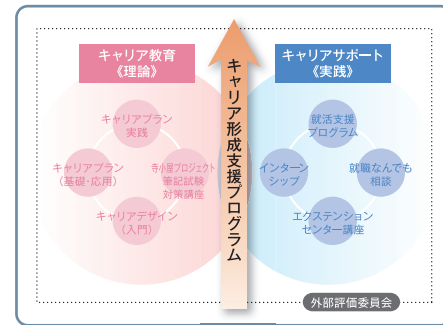
就職サポート・就職実績

「自ら考え、行動する、自立した主体的社会人の育成」

～学生の成長を願う気持ちから生まれたキャリア形成支援プログラム～

「KIU-SPICE」は、Kyushu International University Support Program In Career Educationの略称。「本学の全ての学生に対して、社会で通用する“社会人基礎力”を養ってもらい、卒業後は市民としての常識を持って主体的に行動し、職業生活で直面する問題を的確に解決できる人材に育て欲しい」そんな熱い想いを込め、本学キャリア支援室が取組んでいるキャリア形成支援プログラムです。

本プログラムは、本学の教育理念である「理論と実践両面に明るい人材養成（育成）」をキャリア教育に端的に具現化したものです。入学年次からの4年間を通じ、社会人基礎力、人間力、就職力を身につけるための正課授業による「キャリア教育」として、学生に自己発見の機会と新鮮な刺激（スパイス）を適宜提供しつつ能動的な展開が繰り返される講義と、模擬試験、ワークショップ、インターンシップ等、より実践的展開を図る「キャリアサポート」を総合的に体系化。理論と実践の両面から実効的なキャリア教育を展開することで、学生の就職活動を強力に支援していきます。『自ら考え、行動する、自立した主体的社会人』を育み、「参加学生の就職率100%」実現を目指してスタートした「KIU-SPICE」。蓄積された様々な成果を発展的に吸収し、更なる強化・拡充が図られたプログラムとして、これからも積極的に推進していきます。

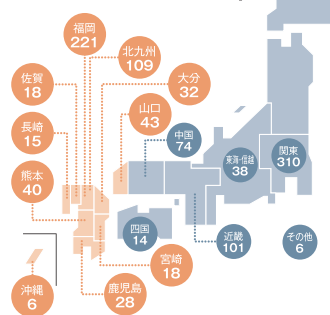


目標 KIU-SPICE 100% 参加学生の就職率100%実現プログラム

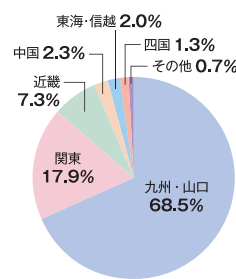
本学のこの取組みは、学生の多様化が進む中での大学教育の質的保証を図り、学生の主体的人格形成による学力を含む社会人基礎力の確保を目的に、文部科学省が財政支援を行う「大学教育・学生支援推進事業」学生支援推進プログラムに平成21年度から採択。本年度は、これまでの蓄積を活かし、より充実したプログラムとして再編、新たな展望の下、目標実現を目指し、意欲的に取組みます。

DATA（平成27年5月現在）

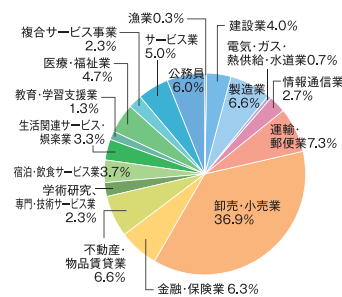
〈地域別求人社数〉1073社



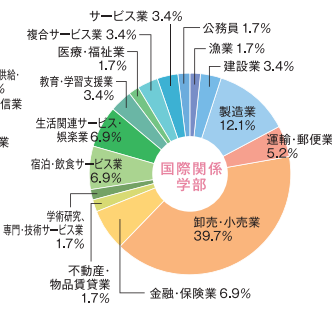
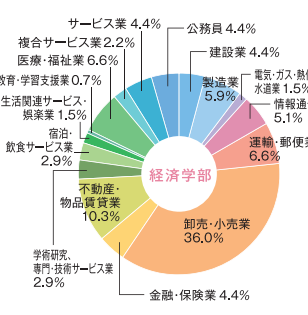
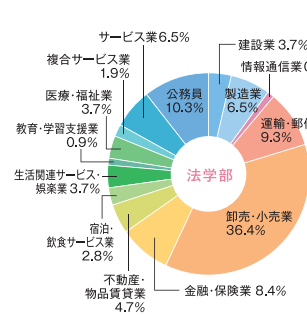
〈地域別就職状況〉



〈業種別就職実績〉



〈学部別就職実績〉



大学全体の就職率 89.1%

「社会に出るのが楽しみになる」充実のプログラム

「KIU-SPICE」プログラムでは、入学時からの3年間を通じ、体系的キャリア教育を『入門→基礎→応用→実践』と段階的・発展的に展開。社会が求める「社会人基礎力」「就職基礎能力」「人間力」「ジェネリックスキル（汎用力）」を培い、調和のとれた主体的人格を育む内容がギュッと凝縮された「社会人準備プログラム」です。

◎1年次では、自己発見・自己理解と仕事理解を行う。

◎2年次では、職業意識の向上を図り、キャリア開発能力の基礎づくりをする。

◎3年次では、実践的なビジネススキルを学び、「インターンシップ」で現場を体験。

さらに、3年次後半から4年次にかけても続々と実践的な各種プログラムを投入して強力に就活を支援します。併せて、資格取得・スキルアップについてもエクステンションセンターの講座活用により、容易にその実現を図ります。「社会に出るのが楽しみになる」そんな充実のプログラムで、学生個々人の理想の進路実現を万全な体制でサポートしていきます。

1. 早期低学年からの体系的なキャリア教育

本プログラムの特徴は、キャリアプランを正課授業の中に組み入れ、より実効的な就職サポートを目的に、各種就職支援講座、合宿研修、業界研究セミナー、学内企業説明会、学内企業合同面談会等を開催。なかでも、インターンシップ（就業体験）は、2年次生から参加可能な企業実習型のキャリアプログラムで、九州インターンシップ推進協議会とも連携し、充実した運営を展開。さらに、資格取得・スキルアップについてもエクステンションセンター講座の活用を図れるなど、支援体制とその運営に万全を期しています。

2. 即効性の高い、実践的なキャリアサポート

3. 就職アドバイザーによる「就職なんでも相談」

就職アドバイザーとして、元企業の人事・採用担当者を起用。3年次生や4年次生はもとより、在学中から卒業生までを対象に、「就職なんでも相談」を実施。就活における不安や悩み解消のアドバイスから、履歴書・エントリーシートの添削指導、業界・企業の選定方法、面接指導などの実践的指導まで、幅広くこまやかなフォローで就活サポートを行います。

4. リアルタイムで確実に、就職情報を！モバイル情報一斉配信システム

迅速・正確・確実な就職情報の提供を目的に、「モバイル情報一斉配信システム」を導入しています。登録さえすれば、1年次生から4年次生、卒業生までが利用可能。何時でもどこからでも、リアルタイムで就職情報を入し、機会をフルに活かした就活ができます。

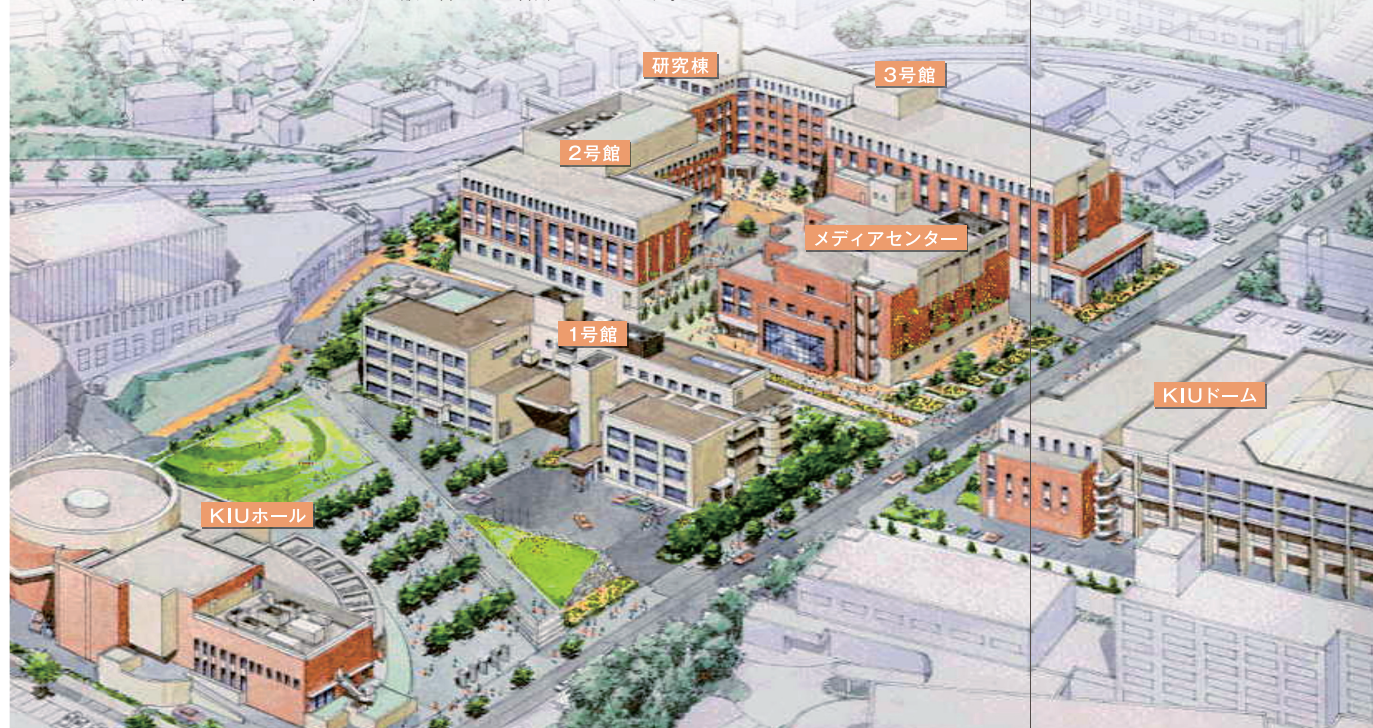
5. 学内で第一次選考会を実施する「選考一体型合同企業面談会」を開催

通常の学内企業合同面談会後に、参加企業による第一次選考会を実施していただき学生にとって内定までのフローが短いのが特徴です。第1部では、企業合同面談会を実施し、参加学生は、複数の企業説明を聞き、その中から最大2社まで選択し、第一次選考を受験することができます。第2部では、学生は、各社の試験会場にて選考会（適性検査、一般教養、面接等）を最大2回（2社）受験可能です。参加している企業は、本学卒業生が就職している実績のある企業となりますので、積極的な採用が期待できます。

施設設備

充実した施設で学生のキャンパスライフをサポートします。

学生の望むキャンパスライフにこたえるために、理想的な環境を整えた九国大のキャンパス。門や塀がなく、周辺の環境とも調和のとれたキャンパスは、「第2回(平成13年度)北九州市都市景観賞」を受賞するなど、とても美しく開放的で、施設や設備もしっかり充実しています。これらの施設は学生のみならず、地域や一般の方々もご利用いただけます。



多目的グラウンド **KIU Field**

教育環境の拡充を目的として、体育館横の敷地にサークルやイベント、ゼミなど幅広く利用できる多目的グラウンドを整備いたします。以下の設備が整備されます。

- 多目的グラウンド
(サッカー、ラグビー、テニス、フットサル、ソフトボール)
- ウォーキングコース
(1周373m、100m×3コース)
- テニスコート(2面)
- その他(給水所、駐輪場200台)



女子部屋

1号館

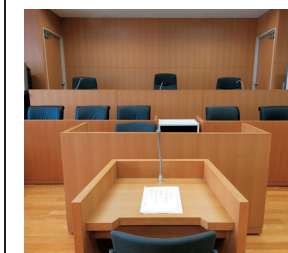
学部や学年を超えた、新しい人との出会いが生まれる場所です。女子会をしたり、お弁当を食べたり、マナーやメイクアップ、ヨガ教室など、“自分磨き”のためのイベントも多数企画されています。



図書館

メディアセンター

蔵書数42万冊。新聞も国内紙12紙、外国紙5紙と種類も豊富な充実した図書館です。



法廷教室

3号館

大阪の地方裁判所をモデルにして作られた法廷教室。模擬裁判も行っています。



大教室

KIUホール

最大530人を収容できる大教室。200インチの大型スクリーンも完備しています。



アクティブ・ラーニング教室

1号館



基礎教育センター

2号館



教室

2号館



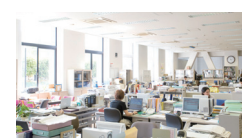
システムカフェ

メディアセンター



大学院生研究室

研究棟



事務室

3号館



体育館

KIUドーム

運動部の練習や式典に使用され、天井が幕張りの開放的な体育館です。



トレーニングルーム

KIUドーム

九国大生は無料で使用できます。シャワールームも完備しています。

各種DATA一覧

教職員数（平成27年5月1日現在）

教員数

名称／学部	教授		准教授		講師		助教		合計		総合計
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
学長・副学長	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3
法学部	10	1	7	2	0	0	1	1	18	4	22
経済学部	18	2	3	3	0	0	3	3	24	8	32
国際関係学部	6	6	4	1	0	0	1	0	11	7	18
合 計	37	9	14	6	0	0	5	4	56	19	75

教員数(専任／兼任)

学部／学科	専任教員数	兼任教員数	合計	専任教員比率	兼任教員比率
法学部	23	39	62	37.1%	62.9%
経済学部	17	36	53	32.1%	67.9%
	16	35	51	31.4%	68.6%
国際関係学部	19	35	54	35.2%	64.8%
合 計	75	145	220	51.7%	65.9%

教員数(大学院)

研究科	専任教員数	兼任教員数	合計
法学研究科	10	1	11
企業政策研究科	11	2	13
総 計	21	3	24

※大学院は学部兼務

職員数

名称	正職員		嘱託		パート（アルバイト含む）		派遣		合計		総合計
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
大学事務職員	30	18	12	7	15	10	1	0	58	35	93
法人事務職員	2	1	3	0	0	1	0	0	5	2	7
合 計	32	19	15	7	15	11	1	0	63	37	100

※職員数は、補助金上の基準で配置

学生数（平成27年5月1日現在）

大学

学部／学科	収容定員	1年次		2年次		3年次		4年次以上		合計		総合計	定員充足率
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女		
法学部	720	89	27	110	27	122	28	155	23	476	105	581	80.7%
経済学部	600	132	17	101	7	87	12	116	11	436	47	483	80.5%
	520	63	17	56	15	49	25	69	23	237	80	317	61.0%
国際関係学部	560	43	32	43	51	44	41	63	47	193	171	364	65.0%
合 計	2,400	327	93	310	100	302	106	403	104	1,342	403	1,745	72.7%

大学院(修士課程)

研究科	収容定員	1年次		2年次以上		合計		総合計	定員充足率
		男	女	男	女	男	女		
法学研究科	20	9	0	4	1	13	1	14	70%
企業政策研究科	20	3	2	3	5	6	7	13	65%
合 計	40	12	2	7	6	19	8	27	68%

卒業生総数

名 称	合計
大学	36,704
大学院	431
日本語別科	549

サークル加入者数

	法学部	経済学部	国際関係学部
平成27年度	471人	470人	233人
平成26年度	522人	459人	245人
平成25年度	555人	537人	218人
平成24年度	486人	521人	202人

退学・除籍者数（平成26年度）

学部／学科	退学者	除籍者	合計	退学率
法学部	18	12	30	4.56%
経済学部	25	8	33	7.01%
	12	7	19	5.40%
国際関係学部	23	6	29	6.92%
合 計	78	33	111	5.84%

大学 留学生数

学部／学科	1年次	2年次	3年次	4年次以上	合計
法学部	0	1	0	1	2
経済学部	4	3	3	8	18
	17	12	13	28	70
国際関係学部	4	5	4	15	28
合 計	25	21	20	52	118

大学院 留学生数

研究科	1年次	2年次以上	合計
法学研究科	0	0	0
企業政策研究科	4	5	9
合 計	4	5	9

大学 社会人学生数

学部／学科	学生数
法学部	0
経済学部	3
	2
国際関係学部	0
合 計	5

国籍別留学生数

国籍名称	大学	大学院	交換留学	合計
中国	75	9	2	86
ベトナム	39	0	0	39
韓国	3	0	2	5
台湾	0	0	2	2
スウェーデン	1	0	0	1
合 計	118	9	6	133

※外国人学部研究生 2名

大学 科目等履修生数

学部／学科	学生数
法学部	0
経済学部	0
	0
国際関係学部	0
その他(教職等)	13
合 計	13



各種DATA一覧

大学入学試験状況(平成27年度)

学部／学科	入学定員	志願者	受験者	合格者	入学者
法学部	180	247	243	243	116
経済学部	経済学科	150	282	281	149
	経営学科	130	145	144	80
国際関係学部	国際関係学科	140	189	187	75
合 計	600	863	855	846	420

大学院入学試験状況(平成27年度)

研究科	入学定員	志願者	受験者	合格者	入学者
法学研究科	10	14	14	9	9
企業政策研究科	10	4	4	3	2
合 計	20	18	18	12	11

大学院入学試験状況(平成26年度秋入試)

研究科	入学定員	志願者	受験者	合格者	入学者
企業政策研究科	—	3	3	3	3
合 計	0	3	3	3	3

※法学研究科は秋入試無し

学費(平成27年度入学者) (単位:円)

項 目	金 額
入学金(初年度のみ)	100,000
学納金	授業料 600,000
	教育充実費 240,000
委託徴収金	自治会費 7,500
	体育会費 3,500
	アルバム代 3,500
	学会費 5,000
	同窓会費 10,000
	後援会費 10,000
	教育災害保険料 3,300
	宿泊研修費 16,000
合 計	998,800

図書館資料・冊数

和書	洋書	合計
373,571	87,920	461,491

図書館利用者数

入館者数	AV利用数	図書貸出数
70,546(3,018)	2,953	6,749(1,086)

※()内人数は学外利用者数

校地・建物面積(法人全体) (単位:㎡)

	校地面積	建物面積
法人(平野)	0	2,434
大学(平野)	97,469	29,852
高等学校(枝光)	57,354	33,722
中学校(枝光)	10,944	7,467
合 計	165,767	73,475

役員・役職者・客員教員一覧

役員 (平成27年4月現在)

役職名	氏 名	現職名
理事長	高野 利昭	
副理事長	原田 経正	
理事	堀田 泰司	九州国際大学 学長
理事	伊東 正和	九州国際大学付属 高等学校 校長
理事	岡村 聖爾	石川金属工業(株) 監査役
理事	東 順治	公明党九州協議会 福岡県本部顧問
理事	西妻 安治	(株)福岡銀行取締役常務 執行役員 北九州本部長兼嘱
理事	狩生 信安	TOTO(株) 取締役
理事	中村 真人	(株)井筒屋特別顧問
理事	吉原 英之	吉原英之法律事務所
監事	山口 一巳	山口一巳税理士事務所
監事	古賀 眞実	(株)ルネックス・コーポ レーション代表取締役
名誉顧問	紙谷 良夫	元九州国際大学 理事長

役職者 (平成27年4月現在)

役 職 名	氏 名
学長	堀田 泰司
副学長(大学改革担当) 兼 企業政策研究科長 兼 社会文化研究所長 兼 就職・進路部長	野村 政修
副学長(認証評価・退学者対策担当) 兼 学生部長	中野 洋一
法学部長	櫻井 弘晃
経済学部長	男澤 智治
国際関係学部長	加藤 和英
法学研究科長 兼 エクステンションセンター長	権田 和雄
教務部長	松井 貴英
図書館長 兼 入試・広報部長 兼 教育情報ネットワークセンター長	島浦 一博
国際センター長	山口 秋義
国際センター副センター長	木村 貴
基礎教育センター長	宇都宮 浩司
地域連携センター長	古賀 哲矢
地域連携センター副センター長	三輪 仁
法学部副学部長	藤 勝宣
経済学部副学部長	上坂 豪
国際関係学部副学部長	藤井 大輔

客員教員 (50音順)

役職名	氏 名	現職名
客員教授	今川 英子	北九州市立文学館 館長
客員教授	上野 博美	未来塾 塾長
客員教授	亀田 一邦	九州国際大学付属 高等学校 教諭
客員教授	櫛井 正喜	元北九州市消防局長
客員教授	佐木 隆三	作家
客員教授	佐久間庸和	(株)サンレー 代表取締役社長
客員教授	柴田 高博	元国土交通省 都市・地域整備局長
客員教授	高城 寿雄	(株)タカギ 代表取締役社長
客員教授	時枝 正信	読売新聞西部本社 編集委員
客員教授	野口 春生	元(株)エフエム福岡理事
客員教授	東 順治	公明党九州協議会 福岡県本部顧問
客員教授	三浦 尚司	元九州国際大学 特任教授
客員教授	三代 毅昭	司法書士

教員紹介

(平成27年5月1日現在)

法学部 法律学科			
教授	呉 珠熙	日本語	
教授	権田 和雄	税法	
教授	櫻井 弘晃	親族・相続	
教授	鈴木 博康	刑法	
教授	藤 勝宣	教育学	
教授	西村 成樹	文学	
教授	堀田 泰司	契約法	
教授	山本 啓一	国際政治学	
教授	吉村 真性	刑事訴訟法	
教授	渡辺 守雄	政治学原論	
准教授	石崎 千景	心理学	
准教授	岩元 啓也	英語	
准教授	木村 貴	憲法	
准教授	神 陽子	憲法	
准教授	菅尾 暁	民法	
准教授	林田 幸広	憲法	
准教授	松本 幸一	キャリアデザイン	
助教	藤野 博行	民法	
助教	李 春女	商法	
特任教授	田中 信孝	不動産法	
特任教授	平田 義則	知的財産権法	
特任准教授	姜 信一	リスクマネジメント総論	

経済学部 経済学科			
教授	安藤 友張	図書館学	
教授	宇都宮浩司	外国史	
教授	緒方 隆	ミクロ経済学	
教授	島浦 一博	ドイツ語	
教授	野村 政修	環境経済学	
教授	三輪 仁	地域経済論	
教授	山口 秋義	経済統計	
教授	山田 信一	マクロ経済学	
准教授	上坂 豪	金融論	
准教授	藤 貴子	財政学	
准教授	松尾 美紀	経済政策	
助教	橋本 愛	中国語	
助教	山本 雄三	労働経済学	
特任教授	江本 伸哉	日本経済論	
特任教授	古賀 哲矢	地域政策論	
特任教授	清水 憲一	日本経済史	
特任助教	西山 弘泰	人文地理学	

経済学部 経営学科			
教授	浅田 正	コンピュータ概論	
教授	伊東 美津	英語	
教授	男澤 智治	流通経済論	
教授	進 美喜子	会計学	
教授	中間 信博	企業論	
教授	西山 茂	銀行論	
教授	三笥 利幸	社会学	
教授	脇山 昇	簿記論	
准教授	池田 景子	英語	
准教授	小江 茂徳	経営管理論	
助教	田尻 敬昌	簿記論	
特任教授	齋藤 貞之	価値創造論	
特任教授	中里 彰	キャリアデザイン	
特任准教授	野林 晴彦	経営学	
特任助教	鈴木 理絵	BLC	
特任助教	木下 温子	体育	

国際関係学部 国際関係学科			
教授	青木 美樹	国際マーケティング論	
教授	井上 貴仁	中国語	
教授	大形 里美	比較宗教論	
教授	大園 弘	英語	
教授	太田 かおり	英語	
教授	加藤 和英	国際関係学	
教授	正代 隆義	情報処理	
教授	細木由紀子	英語	
教授	崔 錦珍	観光マネジメント論	
教授	中野 洋一	国際経済学	
教授	福島 規子	ホスピタリティ・マネジメント	
教授	松井 貴英	哲学、倫理学	
教授	森脇 喜一	韓国語、韓国学	
准教授	日高 俊夫	英文法論	
准教授	樋口 里華	国際社会学	
准教授	藤井 大輔	国際協力論	
准教授	山本 順之	スポーツ実技	
准教授	ニコラス・ジェームス・ケンプ	英語	
特任助教	ジェフリー・ウィリアムズ	異文化コミュニケーション論	

その他

資金収支計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:千円)

収入の部	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	2,397,839	2,403,122	△ 5,283
手数料収入	71,907	72,384	△ 477
寄付金収入	10,000	10,512	△ 512
補助金収入	1,004,744	1,005,014	△ 270
資産運用収入	79,550	80,626	△ 1,076
事業収入	68,558	70,102	△ 1,544
雑収入	96,083	102,928	△ 6,845
前受金収入	345,150	355,526	△ 10,376
その他の収入	369,472	700,294	△ 330,822
資金収入調整勘定	△ 534,250	△ 543,411	9,161
前年度繰越支払資金	2,549,893	2,549,893	0
収入の部合計	6,458,946	6,806,990	△ 348,044
支出の部	予算	決算	差異
人件費支出	2,231,168	2,226,260	4,908
教育研究経費支出	834,312	799,920	34,392
管理経費支出	321,906	312,372	9,534
借入金等利息支出	8,578	8,576	2
借入金等返済支出	105,540	105,540	0
施設関係支出	207,738	207,738	0
設備関係支出	39,873	38,247	1,626
資産運用支出	100,000	404,446	△ 304,446
その他の支出	41,411	41,359	52
[予備費]	20,000		20,000
資金支出調整勘定	△ 31,281	△ 37,597	6,316
次年度繰越支払資金	2,579,701	2,700,129	△ 120,428
支出の部合計	6,458,946	6,806,990	△ 348,044

翌年度に入学する学生生徒等から受入れた授業料・入学金等。

長期・短期の貸付金の回収額、特定の目的のために積立した預金(退職・減価償却)等を取り崩した額など。

収入として計上したが、未収となっているものや、前受金収入として前年度までに既に受入れている収入を差引くことにより、資金の収入額を調整するもの。

土地、建物、構築物等を取得するための支出。

教育研究用の機器備品、その他の機器備品、図書などを取得するための支出。

支出として計上したものの、未払いとなっているものや、前払金支払いとして前年度までに支払っている経費を差引くことにより、資金の支出額を調整すること。

【語句説明】

■ 資金収支及び消費収支計算書に共通して表れる主な科目

■ 学生生徒等納付金

在学を条件とし、又は入学の条件として、所定の額を義務的にかつ一律に納付すべきものです。授業料、施設設備費、入学金等の学生・生徒から納入されるもので、収入のうちで最も大きな割合を占めます。

■ 手数料

入学試験、転入学試験のために徴収する収入です。具体的には、入学検定料、試験料、証明書発行手数料をいいます。

■ 補助金

国・地方公共団体及びこれに準ずる機関から交付される補助金をいいます。

■ 資産運用収入

預貯金や有価証券等の利息・配当金収入及び所有する施設の賃貸などの収入をいいます。

■ 事業収入

食堂、売店、寄宿舎等の補助活動収入、外部から委託を受けて行う受託事業収入などをいいます。

■ 雑収入

学校法人に帰属する上記の各収入以外の収入をいいます。これには、私学事業団等から退職金資金その他の交付金を受けたときの収入も含まれます。

■ 人件費

専任教職員、非常勤講師などに支給する本俸・期末手当・その他の手当・所定福利費、理事及び監事に支払う報酬などをいいます。

■ 教育研究経費

教育研究のために支出する経費をいいます。

■ 管理経費

総務・人事・経理業務や学生募集のための支出などで、教育研究以外の経費をいいます。

■ 資金収支計算書にのみ表れる主な科目

■ 前受金収入

翌年度分の学生生徒等納付金が当年度に納入された収入をいいます。

■ 資金調整勘定(資金収入調整勘定、資金支出調整勘定)

資金収入調整勘定とは当年度の諸活動に対する収入で、前年度以前に資金の収入になったもの、及び当年度の諸活動に対する収入で、翌年度以降に資金が受け入れられるものです。資金支出調整勘定は、当会計年度の諸活動に対応する支出で前会計年度以前において支払資金の支出となったもの、および当会計年度の諸活動に対応する支出で翌会計年度以後において支払資金の支出となるべきものをいいます。

消費収支計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:千円)

収入の部	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	2,397,839	2,403,123	△ 5,284
手数料	71,907	72,384	△ 477
寄付金	10,000	22,121	△ 12,121
補助金	1,004,744	1,005,014	△ 270
資産運用収入	79,550	80,626	△ 1,076
資産売却差額	52,590	52,590	0
事業収入	68,558	70,102	△ 1,544
雑収入	99,603	106,512	△ 6,909
帰属収入合計	3,784,791	3,812,472	△ 27,681
基本金組入額合計	△ 353,930	△ 353,504	△ 426
消費収入の部合計	3,430,861	3,458,968	△ 28,107
支出の部	予算	決算	差異
人件費	2,221,633	2,216,725	4,908
教育研究経費	1,144,812	1,110,517	34,295
管理経費	375,906	365,943	9,963
借入金等利息	8,578	8,576	2
資産処分差額	5,646	5,645	1
徴収不能引当金繰入額	295	294	1
	(5,941)		
[予備費]	14,059		14,059
消費支出合計	3,770,929	3,707,700	63,229
当年度消費支出超過額	340,068	248,732	
前年度繰越消費支出超過額	5,251,818	5,251,818	
基本金取崩額	0	21,192	
翌年度繰越消費支出超過額	5,591,886	5,479,358	

※()の数値は、予備費20,000千円の内、使用した金額を示しています。

現金寄付及び書籍・絵画等の現物寄付を含む寄付。

帰属収入とは、学校法人の負債にならない収入。

消費収入とは、帰属収入から基本金を組み入れた後の額。

消費支出とは、学校法人が諸活動を行うために支出する費用で、消費収入により賄われる。

消費収入から消費支出を差し引いた金額が消費収支差額(収入超過または支出超過で表示)。

【語句説明】

■ 消費収支計算書にのみ表れる主な科目

■ 帰属収入

学校法人のすべての収入のうち、負債とならない収入(学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金など)をいいます。

■ 基本金組入額

学校法人が教育研究活動を行っていくためには、校地・校舎・機器備品・図書・預現金などの資産を保有し、これを永続的に維持する必要があります。学校会計では、当該年度にこれらの資産の取得に充てた金額を基本金へ組入れる仕組みとなっています。この基本金の対象は、「学校法人会計基準」において、次の4項目に分類されています。

【第1号基本金】

設立当初に取得した固定資産、並びに設立後新たな学校の設置、学部学科の増設、定員や実員の拡大による規模の拡大及び教育の充実に資するために取得した固定資産の額。

【第2号基本金】

第1号の資産を将来取得するために充てる金銭その他の資産の額。

■ 資産処分差額

不動産や有価証券などを売却し、その売却収入が帳簿残高を下回った場合、その差額をいいます。

■ 消費支出

消費支出は、人件費、教育研究経費、管理経費、借入金利息などの当該年度に発生した費用です。資金支出のほかに、退職給与引当金繰入額や減価償却額が計上されています。

学校法人 九州国際大学 平成26年度 決算状況

平成26年度消費収支決算は、2億4,873万円の消費支出超過となりました。ただし、帰属収支差額(基本金組入前の収支差額)は、1億477万円の収入超過となっております。帰属収入は、38億1,247万円となり、前年度と比較して1億8,620万円減少しました。一時的な収入である退職金財団交付金及び学生生徒納付金が減少したことが主な要因です。消費支出に関しては、一般経費(教育研究経費・管理経費等)は前年度に比べ1億4,266万円減少しました。これは、平成25年度に実施した高等学校旧校舎等の解体費、校舎等の不動産処分差額及び償却済資産にかかる減価償却額等、大規模事業計画に基づく臨時的な支出の差異によるものです。その他の経費については、電気料金の値上げ等によるやむを得ない経費の増加はあるものの、予算編成方針に沿った経費抑制を継続的にを行っています。人件費については、退職金及び退職給与引当金繰入額を除く人件費本体(役員報酬含む)は、2,938万円増加しました。支出の大部分を占める人件費に関しては、総額管理を行うとともに人員構成の適正化を検討し、抑制を図っています。なお、平成27年3月末現在の次年度繰越支払資金は、27億12万円で、前年度末より1億5,023万円増加しました。「退職給与引当特定資産」は、9億5,976万円で、学校法人会計基準に基づき、当期末退職給与引当金計上額の100%を積み立てた金額となっております。「減価償却引当特定資産」は、13億8,271万円となり、有価証券売却益を含み、前年度末より5,295万円増加しました。

その他

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

		資産の部			
科 目		平成26年度	平成25年度	増減	
校舎・寮・体育館等の建物及び建物 付属設備(空調等)の額。	固定資産	17,097,220	17,069,315	27,905	
	有形固定資産	14,601,335	14,713,144	99,860	
教育研究のために使用される機械 設備の額。	土地	4,912,722	4,912,722	0	
	建物	6,907,440	6,973,323	△ 65,883	
	構築物	522,626	555,298	△ 32,672	
	教育研究用機器備品	409,532	425,765	△ 16,233	
	その他の機器備品	43,089	50,187	△ 7,098	
教育研究目的以外の機械設備の額。	図書	1,799,367	1,788,463	10,904	
	車輛	6,559	7,386	△ 827	
	その他の固定資産	2,495,885	2,356,171	139,714	
退職金の支払いのため、将来の支出 に備えて留保した資金の額。	ソフトウェア	128	358	△ 230	
	電話加入権	3,202	3,202	0	
	敷金	14,690	14,450	240	
	有価証券	100,000	0	100,000	
	長期貸付金	568	760	△ 192	
	退職給与引当特定資産	959,767	972,823	△ 13,056	
	減価償却引当特定資産	1,382,715	1,329,763	52,952	
	預託金	34,815	34,815	0	
	流動資産	2,944,005	2,975,893	△ 31,888	
	現金預金	2,700,129	2,549,893	150,236	
現金及びすぐに引き出せる預貯金の額。	未収入金	170,387	267,725	△ 97,338	
	貯蔵品	65	159	△ 94	
決算日(3月31日)における未取額。	短期貸付金	1,023	798	225	
	修学・研修旅行費預り資産	69,388	65,320	4,068	
切手、はがき、図書カード等の在庫。	前払金	2,682	3,497	△ 815	
	立替金	0	608	△ 608	
	仮払金	331	87,893	△ 87,562	
	資産の部合計	20,041,225	20,045,208	△ 3,983	
科 目		平成26年度	平成25年度	増減	
返済期限が1年以上の借入金。	固定負債	1,840,476	1,960,139	△ 119,663	
	長期借入金	879,930	985,470	△ 105,540	
当該年度末に教職員全員が退職 した場合に支払われる退職金の見 積額。	退職給与引当金	959,767	972,822	△ 13,055	
	長期未払金	779	1,847	△ 1,068	
返済期限が1年以内の借入金。	流動負債	649,741	638,833	10,908	
	短期借入金	105,540	105,540	0	
翌年度に入学する学生生徒等から 受入れた授業料・入学金等。	短期未払金	35,169	38,490	△ 3,321	
	前受金	355,526	373,190	△ 17,664	
財産的な基盤を確保する額のこと。 本学が安定的かつ永続的に経営し ていくために必要な額。	修学・研修旅行費預り金	69,822	65,742	4,080	
	預り金	83,684	55,871	27,813	
	負債の部合計	2,490,217	2,598,972	△ 108,755	
基本金の部					
資産から負債・基本金を差し引いた 額。プラスは累積黒字、マイナスは、 累積赤字を示す。	第1号基本金(施設・設備取得)	22,633,366	22,301,054	332,312	
	第4号基本金(運転資金)	397,000	397,000	0	
	基本金の部合計	23,030,366	22,698,054	332,312	
消費収支差額の部					
	翌年度繰越消費支出超過額	5,479,358	5,251,818	227,540	
	消費収支差額の部合計	△ 5,479,358	△ 5,251,818	△ 227,540	
負債の部基本金の部及び 消費収支差額の部合計		20,041,225	20,045,208	△ 3,983	

【語句説明】

貸借対照表に表れる主な科目

■有価証券

国債・地方債・社債・金融債・株式などがあり、会計年度末後1年を超えて保有する目的のものは「その他の固定資産」に計上します。一時的(短期的)な保有を目的とするものは、「流動資産」に計上します。

■○○○引当特定資産

施設の増設や改築、機器備品その他の設備の拡充や買い替え、退職金の支払いなど、将来の特定の支出に備えるために資金を留保した場合に設ける勘定科目です。このような資金留保は、経営方針に基づく長期的な資金計画によって実行されます。

■現金預金

現金、銀行の各種預金、郵便貯金などです。「現金預金」の額は、資金収支計算書の「次年度繰越支払資金」と一致します。

■借入金

長期借入金は、返済期限が年度末後1年をこえて到来する借入金で、「固定負債」に計上します。短期借入金は、返済期限が年度末後1年以内に到来する借入金で、「流動負債」に計上します。

■預り金

給料・報酬などにかかる源泉所得税、住民税など学校法人の帰属収入にならない、他に支払うための一時的な金銭の受入額をいいます。

■消費収支差額

当該年度以前における各年度の消費収入から消費支出を差引いた差額の累計額です。消費収支計算書において、消費収入のほうが消費支出より多い場合その差額を「消費収入超過額」といい、逆の場合は「消費支出超過額」といいます。

消費収支関係財務比率

(過去4ヶ年:平成23年度～平成26年度)

	比 率	算 式	H23	H24	H25	H26	評価
1	人件費比率	人件費 帰属収入	%	%	%	%	▼
2	人件費依存率	人件費 学生生徒等納付金	%	%	%	%	▼
3	教育研究経費比率	教育研究経費 帰属収入	%	%	%	%	△
4	管理経費比率	管理経費 帰属収入	%	%	%	%	▼
5	借入金等利息比率	借入金等利息 帰属収入	%	%	%	%	▼
6	消費支出比率	消費支出 帰属収入	%	%	%	%	▼
7	消費収支比率	消費支出 消費収入	%	%	%	%	▼
8	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 帰属収入	%	%	%	%	—
9	寄付金比率	寄付金 帰属収入	%	%	%	%	△
10	補助金比率	補助金 帰属収入	%	%	%	%	△
11	基本金組入率	基本金組入額 帰属収入	%	%	%	%	△
12	減価償却費比率	減価償却額 消費支出	%	%	%	%	—

[注記]

- 財務比率の評価は、個々の学校法人に適用する場合に内部事情等を個別に判断しなければ一概にその良否をいえないが、財務比率の高低の評価を以下のとおりとしています。
(私学事業団:今日の私学財政参照) [△:高い値が良い ▼:低い値が良い —:どちらともいえない]
- 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額、自己資金＝基本金＋消費収支差額、運用資産＝その他の固定資産＋流動資産、外部資産＝総負債－(退職給与引当金＋前受金)

企業会計と学校法人会計の違い

企業会計では、会計によって収益と費用を正しくとらえて営業年度の正しい損益を計算し、併せて企業の財政状態、すなわち資産・負債及び資本の状態を知ることによって、より収益力を高め財政的安全性を図ることを目的としています。

一方、学校法人は、教育研究活動により社会に有為な人材を育成することを目的とし、その収入の多くは学生生徒等の納付金や国・地方公共団体からの補助金で構成されている極めて公共性の高い公益法人であり、企業のように収益の獲得を目的とすることはできません。したがって、学校法人の会計には、損益の計算という目的はなく、また、一般の企業に比べてより一層の持続性が望まれます。

以上のことから、学校法人会計の目的は、収支の均衡の状況と財政の状態を正しくとらえ、法人の持続的発展に役立てようとすることにあり、その目的を達成するため、計算書類(資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表)等を作成することになっています。

■資金収支計算書とは……当該会計年度に行った諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容を明らかにし、支払資金(現金及び預貯金)の収入及び支出のてん末を明らかにするものです。

■消費収支計算書とは……当該会計年度の消費収入と消費支出の内容及び均衡の状態を明らかにし、学校法人の経営状況を表すものです。

■貸借対照表とは………決算日(年度末)における資産、負債、基本金及び収支差額を明らかにし、学校法人の財政状態を表すものです。

歴代の学校法人理事長・学長一覧

理事長

氏 名	期 間
田中 巖	昭和20年5月～昭和23年8月
内田 喜之	昭和23年9月～昭和26年3月
福田 二三	昭和26年3月～昭和28年9月
宇賀田 順三	昭和28年9月～昭和29年5月
長与 福松	昭和29年6月～昭和29年8月
安川 寛	昭和29年8月～昭和30年3月
森脇 増蔵	昭和30年4月～昭和30年9月
村上 巧児	昭和30年9月～昭和34年3月
松本 兼二郎	昭和34年4月～昭和44年3月
安田 幹太	昭和44年4月～昭和58年5月
安田 弘	昭和58年6月～平成元年5月
紙谷 良夫	平成元年6月～平成13年6月
迎 静雄	平成13年6月～平成18年5月
高田 賢一郎	平成18年6月～平成19年9月
(代)矢加部 英敏	平成19年10月～平成20年1月
高野 利昭	平成20年2月～



学長

氏 名	期 間
田中 右橋	昭和25年4月～昭和26年12月
宇賀田 順三	昭和27年1月～昭和30年3月
安田 幹太	昭和30年4月～昭和44年3月
太神 和好	昭和44年4月～昭和47年12月
高木 孝詮	昭和48年1月～昭和49年12月
横松 宗	昭和50年1月～昭和51年12月
吉武 嘉善	昭和52年1月～昭和53年12月
吉田 五郎	昭和54年1月～昭和55年12月
横松 宗	昭和56年1月～昭和57年12月
小澤 正明	昭和58年1月～昭和59年12月
堀井 岸雄	昭和60年3月～昭和62年2月
合力 栄	昭和62年3月～昭和63年12月
堀井 岸雄	平成元年2月～平成3年2月
山田 政治	平成3年2月～平成6年8月
春田 一夫	平成6年9月～平成11年8月
大里 仁士	平成11年9月～平成14年2月
(代)大原 邦英	平成14年2月～平成14年4月
大原 邦英	平成14年4月～平成16年12月
伊藤 平八郎	平成17年1月～平成17年8月
竹内 良夫	平成17年9月～平成19年3月
(代)西堀喜久夫	平成19年4月～平成19年6月
清水 憲一	平成19年7月～平成20年8月
後藤 勝喜	平成20年9月～平成23年8月
堀田 泰司	平成23年9月～

※(代)は、代行の略

九州国際大学付属高等学校

■創立:1958年 ■男女共学
■生徒数:1,706名(5月1日現在)
■卒業生総数:37,538名(3月末現在)

2010年の、男女共学化以降、6年連続で県内トップの志願者数を集める九州国際大学付属高等学校。人気の理由は、今まで受け継がれてきた伝統と、北九州屈指の進学・スポーツ実績です。九国付が掲げるのは、「知・徳・体」のバランスがとれた人間教育です。高校で過ごす3年間は、将来の基盤となる大事な時期です。学力向上はもちろん、心身ともに健全で、社会に貢献できる人間性豊かな人材の育成に努めることをお約束します。



目指す学校像 ◎生徒の夢と目標を実現できる進学校 ◎文武両道を実践する学校
◎他を思いやる豊かな心を育む学校 ◎時代をリードする国際性を育てる学校

- **難関クラス**……九州大学以上の難関大学・国立大学医学部への合格を目指します。クラブ活動への参加も可能です。クラス全員が学業A特待生となり、授業料を全額支給します。
- **S特進・特進クラス** 国公立大学への合格を目指します。クラブ活動や学業との両立も目標です。
- **準特進クラス**……特進クラスへのステップアップを目指します。国公立・私立の中堅大学への合格が目標です。
- **進学クラス**……特進・準特進クラスへのステップアップを目指します。国公立・私立大学への合格が目標です。
- **トップアスリートクラス**……クラブ活動と勉強の両立を果たしながら、全国大会出場を目指します。また、基礎力の充実に図り大学進学を目指します。

※国際コミュニケーションクラスは、募集停止となりました。

九州国際大学付属中学校

■創立:2000年 ■男女共学
■生徒数:277名(5月1日現在)
■卒業生総数:786名(3月末現在)

付属中学校は、その教育目標に「知・徳・体の調和のとれた人間教育」「個性や能力に基づいた希望進路の実現」を掲げています。充実した中学校生活を過ごし、たしかな知力と徳力、体力を身につけ、より高い進路の実現をめざします。

目指す生徒像 ◎志を高く持ち、意欲をもって学習に取り組む生徒
◎優しさと思いやりの心をもって積極的に行動する生徒
◎自らに厳しく、責任感を持って、たくましく活動する生徒



「塾的精神」で励ましあい、磨きあう

日常生活のあらゆる場面で、生徒と先生が相互に切磋琢磨し、優れた人格を形成し、自らの志を遂げよう。この精神を我々は「塾的精神」と呼び、実践します。教育は手間をかけた人づくり。互いに心的鍛錬を重ねながら、誠実で才能豊かな、社会に役立つ良き市民の育成を目指します。

個性と能力を引き出す

学校・地域・家庭生活を通して、一人ひとりの個性を引き出し、個々の能力を最大限に伸ばせるよう、きめ細かな教育を行います。

よりよい社会づくりにかかわる基礎作り

言語活動や理数教育、英語教育、体験活動を充実し、「確かな学力」「豊かな人間性」「健康でたくましい体」を育みます。